



産業拠点地区における消防訓練の様子

“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川

猪

令和4年度(2022年度)  
名川町予算の概要



## 目 次

ページ

令和4年度当初予算の編成方針について	1
当初予算会計別集計表	4
各会計別比較グラフ	5
一般会計予算の内訳（歳入）	6
一般会計（歳入）比較グラフ	7
自主財源・依存財源の状況	8
町税の状況・都市計画税の用途状況	9
一般会計予算の目的別内訳（歳出）	10
一般会計（歳出）目的別比較グラフ	11
一般会計予算の性質別内訳（歳出）	12
一般会計（歳出）性質別比較グラフ	13
義務的経費、投資的経費の状況	14
一般会計地方債の年度末残高の推移	15
一般会計基金の年度末残高の推移	16
住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移・基金取崩しの状況	17
人口及び世帯数の推移	18
一般会計予算の住民1人当たりの額（歳入・歳出）	19
一般会計歳出各款別・節別予算額内訳	20
今後の財政収支見通し	22
引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	24
令和4年度当初予算（一般会計）における主要事業概要	25



部長等各位

町 長

令和4年度当初予算の編成方針について（通知）

## 1. 社会経済情勢と国・地方財政の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とし、また、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

政府は、「新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用確保や事業継続とあわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、力強い成長を実現する。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進めるとともに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、民需主導の成長軌道の実現につなげ、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じた予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じる。」としている。

このような中、総務省の令和4年度の地方財政収支に関する仮試算では、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としている。

## 2. 本町の財政状況

本町の財政状況は、令和2年度一般会計決算ベースで実質収支は黒字を確保しているものの、実質単年度収支は平成27年度決算から5年間赤字となっており、その間に財政調整基金は大幅

に減少した。財政指標では、実質公債費比率、将来負担比率ともに、県下トップクラスの数値ではあるが、今後は、超高齢社会の進展にともなう社会保障経費のさらなる増加や昭和後期から平成初期の間に建設された公共施設の大規模修繕が集中することから、町財政の運営は大きな転換点を迎えることとなる。

令和4年度の収支見込みについては、産業拠点地区における固定資産税等の増加により自主財源の確保が期待される一方で、義務的経費や公共施設の維持修繕にかかる投資的経費の増加から収支不足は前年度同様に継続すると見られる。

これまでも収支全体の財源不足は、特例地方債や基金の取り崩しで賄うこととしていたが、上記の状況を鑑みると持続可能な町財政の運営には、抜本的な見直しが不可欠である。

### 3. 予算に当たっての基本方針

令和4年度予算要求においては、下記の基本的事項を柱に、別途指示する「令和4年度予算編成要領」に基づき、適切に要求すること。

- (1) 「第六次猪名川町総合計画」の「前期基本計画」における中間年度に当たることから、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、これまでの2年間を評価した上で前期基本計画の達成を意識した事務事業の執行に努めること。
- (2) 住民サービスの向上を図る上で、事業の多角化や先進自治体の取組を参考にしつつも、人的資源、財源に限りはあるため、真に必要な事業の選択と集中に取り組むこと。
- (3) ワクチン接種が進み、感染者数も現在減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス対策を念頭に、事業内容の見直しを行い、必要に応じた手法の転換等を行うこと。
- (4) 今後さらなる人口減少や公共施設の維持修繕等による財源不足を見据え、公共施設の再編・統廃合を積極的に進める必要があるため、既存施設の維持修繕等の投資は必要最小限とする。
- (5) 会計年度任用職員は、現に存在する職を漫然と存続させるのではなく、それぞれの職の必要性を十分検討した上で、最小限の要求とすること。
- (6) 一般財源総額の収支不足が予想されるため、国・県補助金はもちろん、その他法人等の補助金等の情報収集を徹底するとともに、町有資産の有効活用、売却等を積極的に検討するなど財源確保に努めること。

### 4. 令和4年度の重点施策

令和4年度の予算編成では、今後あらゆる面で普及し、加速が進むデジタル化について、本町においても住民の利便性向上、業務の効率化や生産性向上のため、デジタル化の推進にさらに積

極的に取り組む必要がある。具体的には、各種行政手続きのオンライン化やギガスクール構想にもとづくICT活用教育、行政デジタル化の基盤となるマイナンバーカードの全町民への普及等が挙げられる。

また、本町がこれまで投資を行ってきた各公共施設の効果的活用について、利便性や利用者満足度の向上だけでなく、来館者増加のための情報発信や観光・産業の活性化につながる拠点として、公共施設のあり方を「ハード」から「ソフト」へシフトチェンジし、既存施設の収益可能性等についても十分検討すること。

以上のことから、令和4年度の予算編成に当たっては、これら取組に対する予算配分を拡充し、重点施策に位置付ける。

## 当初予算会計別集計表

一般会計は、橋りょう長寿命化事業や、前年度に引き続き新型コロナウイルスワクチン接種に取り組むことなどから3.5%増加しました。

国民健康保険特別会計は、被保険者は減少したものの療養給付費が増加したため1.8%増加となり、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計は、被保険者の増加などによりそれぞれ1.3%増加、6.8%増加となりました。

奨学金特別会計は、前年度に一般会計からの繰り入れによる基金積立を行っていたことから16.0%減少しました。

企業会計をあわせた猪名川町全体の予算額は3.1%増加し、207億9,445万3千円となりました。

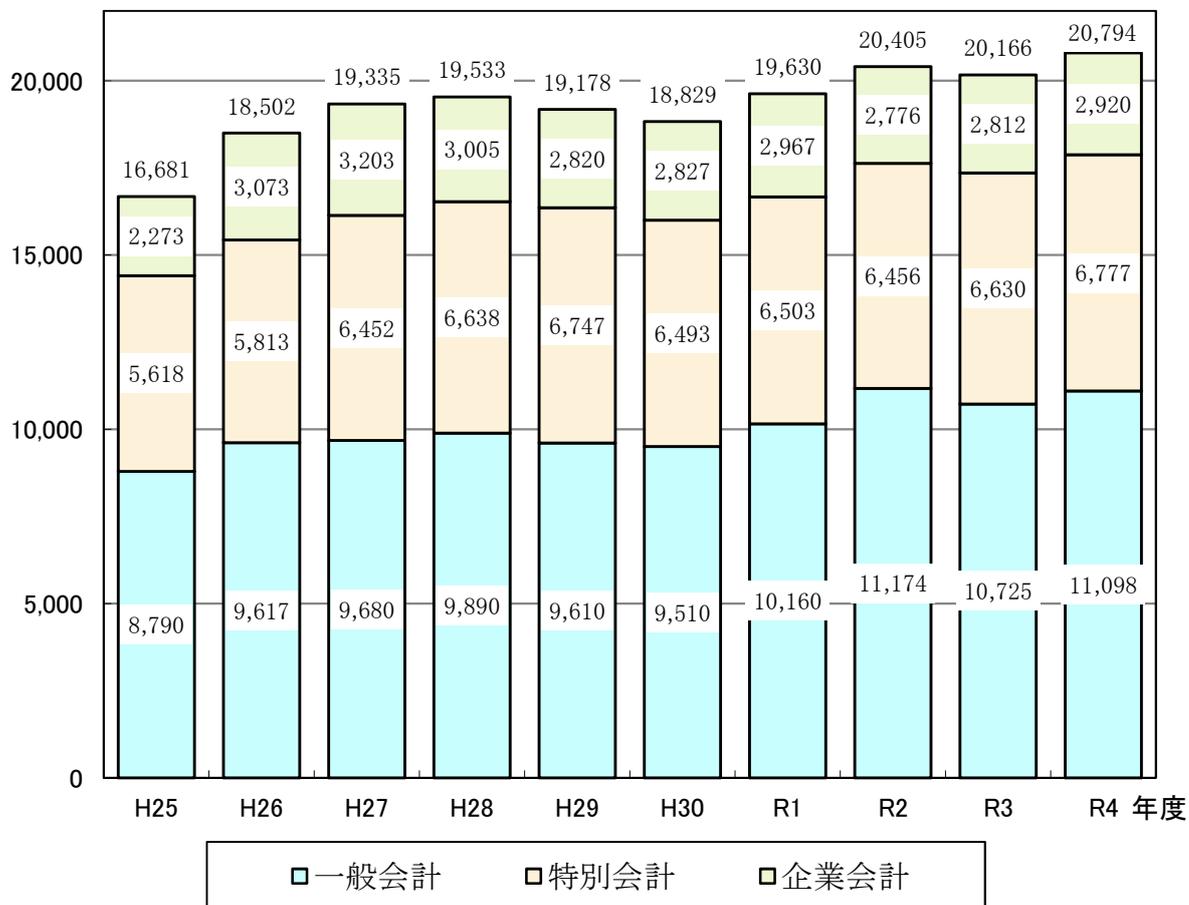
(単位:千円、%)

区 分		令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
一 般 会 計		11,098,000	10,725,000	373,000	3.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,348,694	3,288,222	60,472	1.8
	介 護 保 険	2,486,808	2,453,747	33,061	1.3
	後期高齢者医療保険	914,725	856,191	58,534	6.8
	奨 学 金	26,367	31,385	△ 5,018	△ 16.0
	小 計	6,776,594	6,629,545	147,049	2.2
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,178,950	1,104,201	74,749	6.8
	下 水 道 事 業 会 計	1,740,909	1,707,372	33,537	2.0
	小 計	2,919,859	2,811,573	108,286	3.9
合 計		20,794,453	20,166,118	628,335	3.1

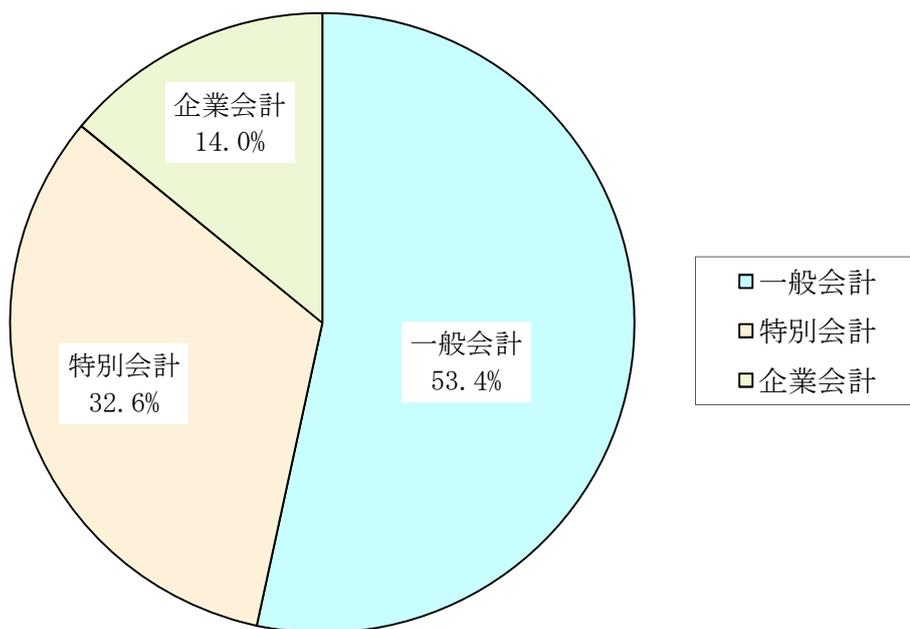
## 各会計別比較グラフ

年度推移(平成25年度～令和4年度)

予算額  
(百万円)



## 令和4年度構成比



## 一般会計予算の内訳(歳入)

町税は、産業拠点地区における固定資産税の増収などから16.5%増加しました。  
 地方譲与税および各種交付金についても、新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら「新しい生活様式」などによる一定の消費や業績が落ち込んだ企業の回復を見込んで増加しています。  
 また、町税や交付金の増加に伴い、基金の繰入れを抑制したため、繰入金は28.3%減少となり財政運営の安定化を図っています。

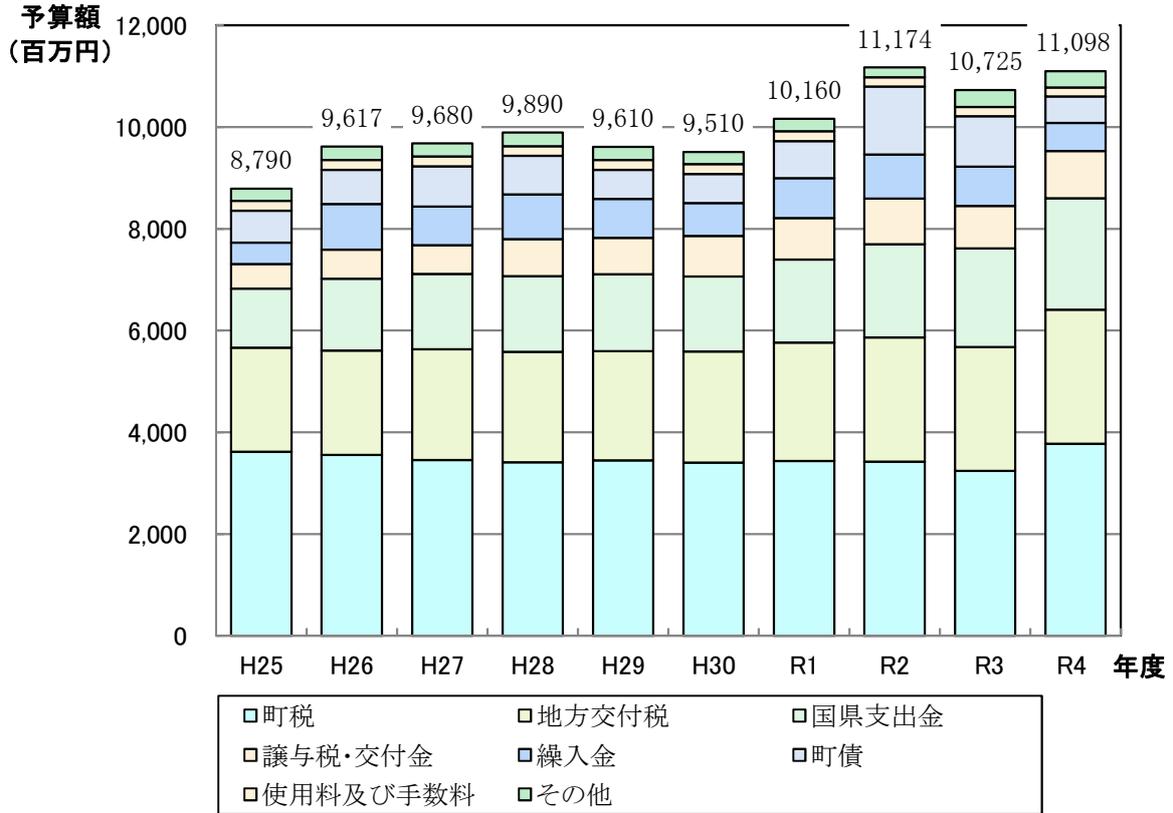
(歳入)

(単位:千円、%)

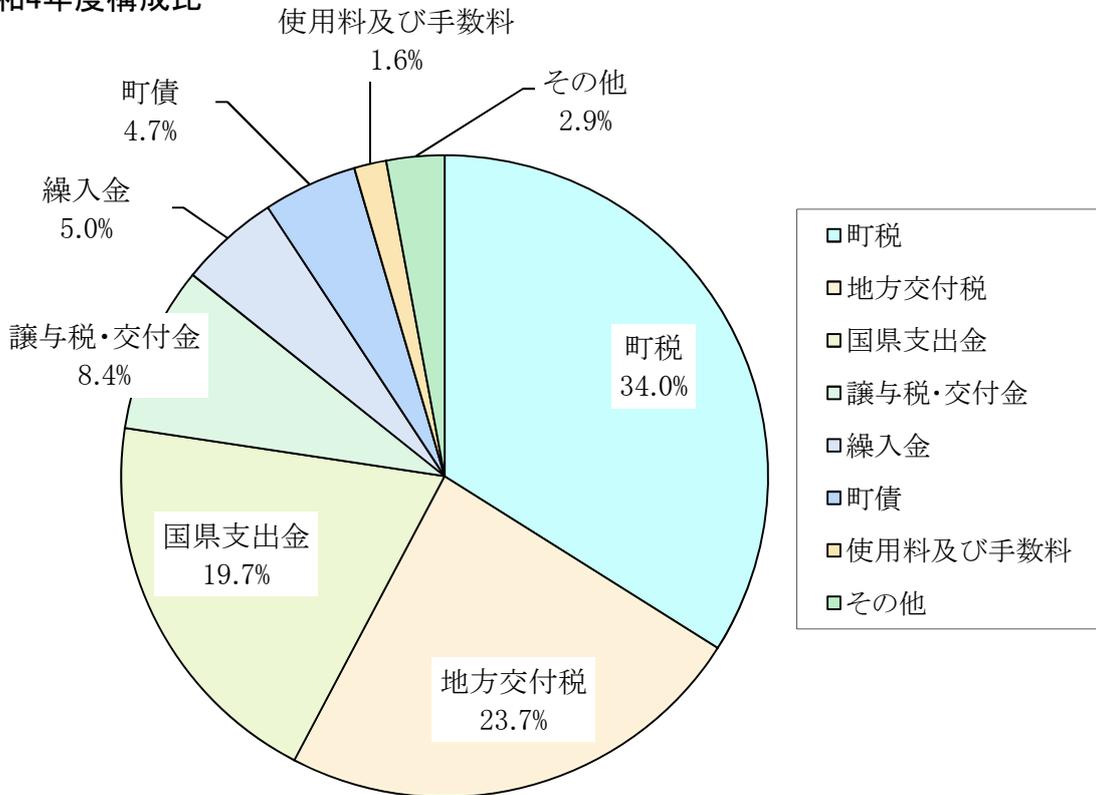
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 町 税	3,775,859	34.0	3,242,118	30.3	533,741	16.5
2 地 方 譲 与 税	106,063	1.0	99,923	0.8	6,140	6.1
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0	3,800	0.0	700	18.4
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.3	29,000	0.3	1,000	3.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.5	31,000	0.3	19,000	61.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,000	0.2	6,400	0.1	12,600	196.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000	5.6	546,000	5.1	74,000	13.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000	0.5	49,000	0.5	6,000	12.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.1	10,000	0.1	3,000	30.0
10 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.2	60,214	0.6	△ 36,214	△ 60.1
11 地 方 交 付 税	2,635,000	23.7	2,435,000	22.7	200,000	8.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	0.0	4,200	0.0	△ 100	△ 2.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	23,072	0.2	21,960	0.2	1,112	5.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	177,284	1.6	181,859	1.7	△ 4,575	△ 2.5
15 国 庫 支 出 金	1,366,794	12.3	1,142,740	10.7	224,054	19.6
16 県 支 出 金	824,071	7.4	791,402	7.3	32,669	4.1
17 財 産 収 入	45,516	0.4	46,383	0.4	△ 867	△ 1.9
18 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	554,100	5.0	772,970	7.2	△ 218,870	△ 28.3
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	252,537	2.3	265,227	2.5	△ 12,690	△ 4.8
22 町 債	518,100	4.7	985,800	9.2	△ 467,700	△ 47.4
合 計	11,098,000	100.0	10,725,000	100.0	373,000	3.5

# 一般会計(歳入)比較グラフ

年度推移(平成25年度～令和4年度)



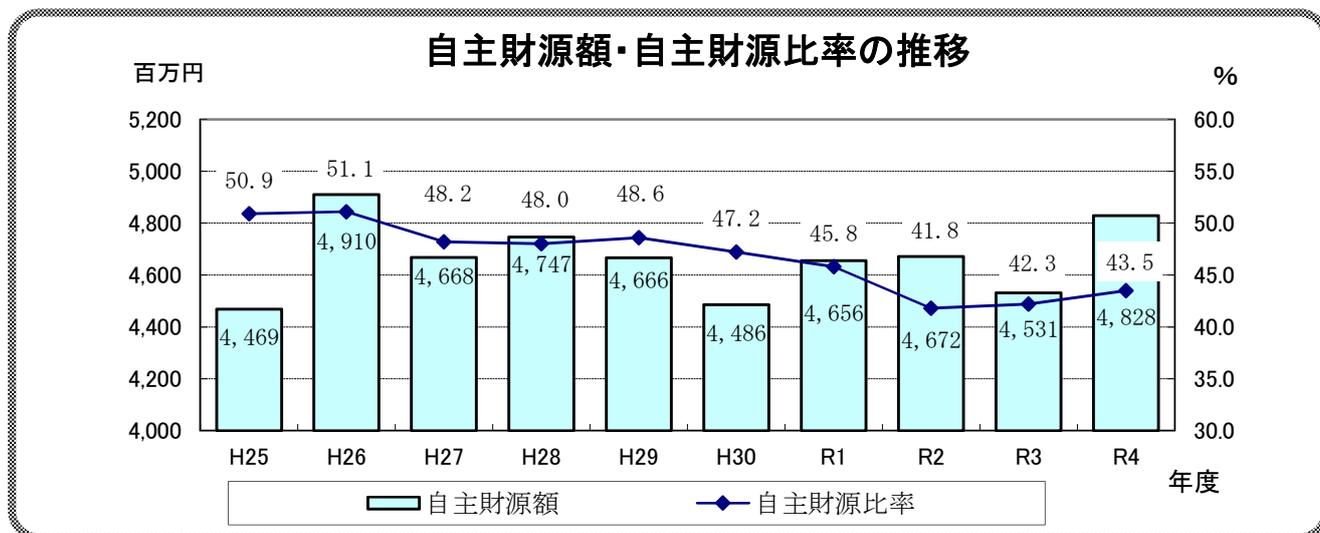
## 令和4年度構成比



# 自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	町 税	3,775,859	34.0	3,242,118	30.3	533,741	16.5
	分担金及び負担金	23,072	0.2	21,960	0.2	1,112	5.1
	使用料及び手数料	177,284	1.6	181,859	1.7	△ 4,575	△ 2.5
	財 産 収 入	45,516	0.4	46,383	0.4	△ 867	△ 1.9
	寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	繰 入 金	554,100	5.0	772,970	7.2	△ 218,870	△ 28.3
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	252,537	2.3	265,227	2.5	△ 12,690	△ 4.8
小 計		4,828,372	43.5	4,530,521	42.3	297,851	6.6
依存財源	地 方 譲 与 税	106,063	1.0	99,923	0.8	6,140	6.1
	利子割交付金	4,500	0.0	3,800	0.0	700	18.4
	配当割交付金	30,000	0.3	29,000	0.3	1,000	3.4
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.5	31,000	0.3	19,000	61.3
	法人事業税交付金	19,000	0.2	6,400	0.1	12,600	196.9
	地方消費税交付金	620,000	5.6	546,000	5.1	74,000	13.6
	ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.5	49,000	0.5	6,000	12.2
	環境性能割交付金	13,000	0.1	10,000	0.1	3,000	30.0
	地方特例交付金	24,000	0.2	60,214	0.6	△ 36,214	△ 60.1
	地 方 交 付 税	2,635,000	23.7	2,435,000	22.7	200,000	8.2
	交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,200	0.0	△ 100	△ 2.4
	国 庫 支 出 金	1,366,794	12.3	1,142,740	10.7	224,054	19.6
	県 支 出 金	824,071	7.4	791,402	7.3	32,669	4.1
町 債	518,100	4.7	985,800	9.2	△ 467,700	△ 47.4	
小 計		6,269,628	56.5	6,194,479	57.7	75,149	1.2
合 計		11,098,000	100.0	10,725,000	100.0	373,000	3.5



## 町税の状況

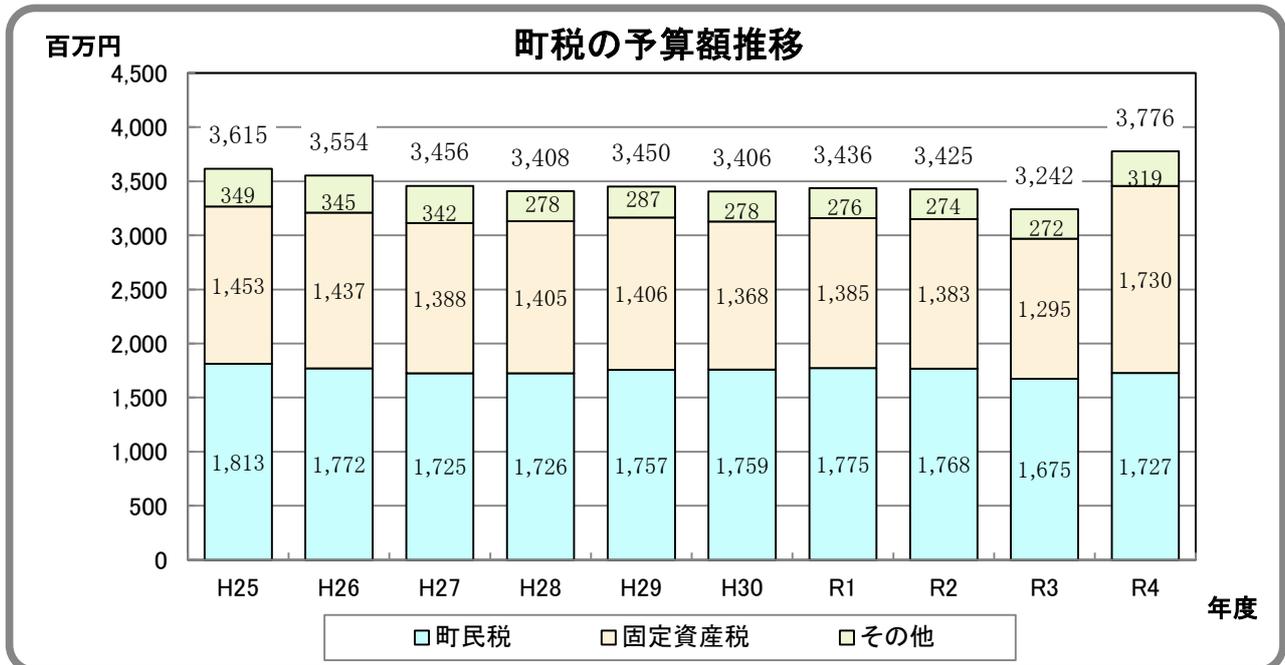
法人町民税は、産業拠点地区におけるテナント及び建設関連企業からの税収を見込むことから58.1%増加しました。また、固定資産税及び都市計画税についても、産業拠点地区における新築家屋の課税分が加わり、それぞれ30%以上増加しました。

その他、町たばこ税は税率改正の影響により11.1%増加しており、町税全体では前年度から16.5%の大幅な増加を見込んでいます。

税目別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
(普通税)	3,683,859	97.6	3,174,418	97.9	509,441	16.0
1 町民税	1,726,891	45.7	1,675,221	51.6	51,670	3.1
(1)個人町民税	1,599,400	42.4	1,594,600	49.2	4,800	0.3
(2)法人町民税	127,491	3.3	80,621	2.4	46,870	58.1
2 固定資産税	1,729,765	45.9	1,295,125	40.0	434,640	33.6
(1)純固定資産税	1,727,600	45.8	1,293,000	39.9	434,600	33.6
(2)交納付金	2,165	0.1	2,125	0.1	40	1.9
3 軽自動車税	77,203	2.0	69,072	2.1	8,131	11.8
4 町たばこ税	150,000	4.0	135,000	4.2	15,000	11.1
(目的税)	92,000	2.4	67,700	2.1	24,300	35.9
5 都市計画税	92,000	2.4	67,700	2.1	24,300	35.9
合計	3,775,859	100.0	3,242,118	100.0	533,741	16.5



## 都市計画税の用途状況

(単位:千円、%)

事業名	事業費	構成比	財源内訳		
			都市計画税	都市計画基金	一般財源
下水道事業	68,151	74.1	68,151	0	0
都市計画事業基金積立金	23,849	25.9	23,849	0	0
合計	92,000	100.0	92,000	0	0

## 一般会計予算の目的別内訳(歳出)

農林水産業費は、朽原治山事業などにより27.7%増加、土木費は、橋りょう長寿命化事業などにより16.7%増加しました。

消防費は、前年度に宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町で運用する宝塚指令センター高機能消防指令システムの更新事業を完了したことから10.7%減少しました。

公債費は、前年度から1.4%減少していますが、前年度は地方債の借換えに伴う一括償還(1億1,760万円)を行ったため、当該一括償還を除いた比較では13.5%増加となります。

諸支出金は、産業拠点地区における都市計画税の増収を、後年度の都市計画事業に活用するため基金として積み立てることから452.9%増加しました。

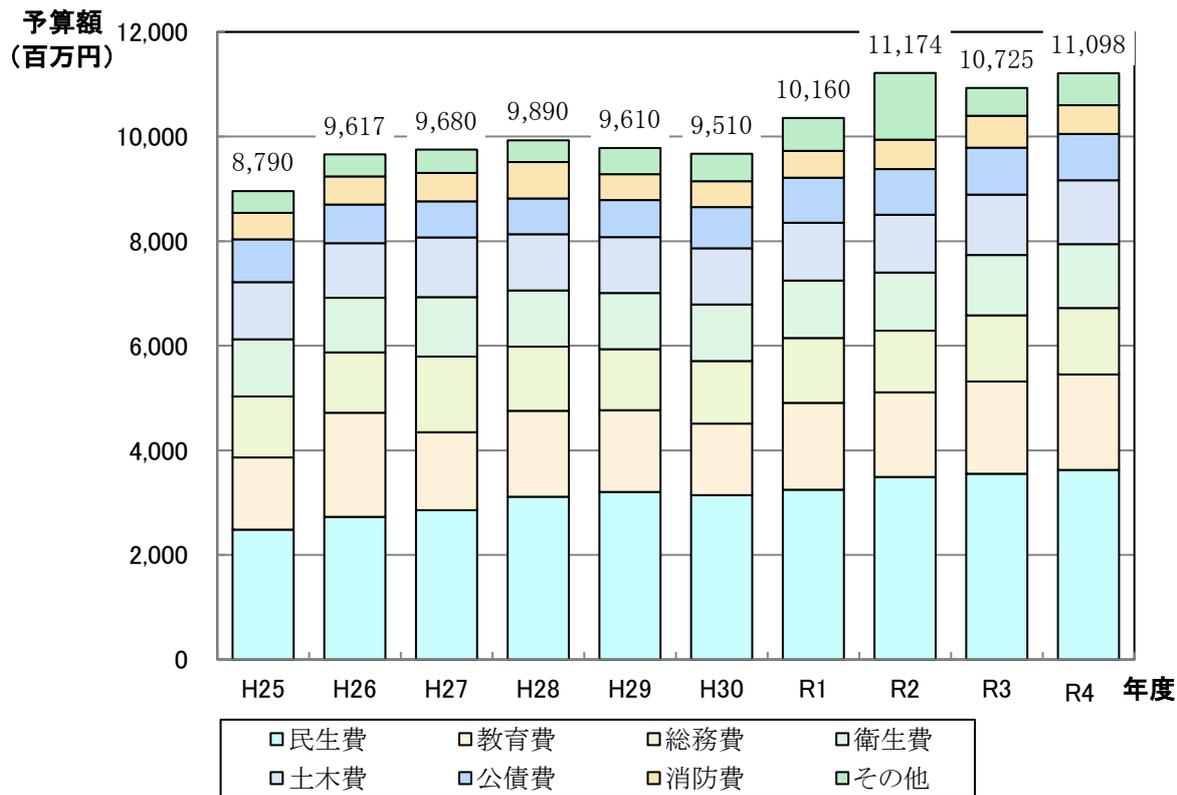
(歳出)

(単位:千円、%)

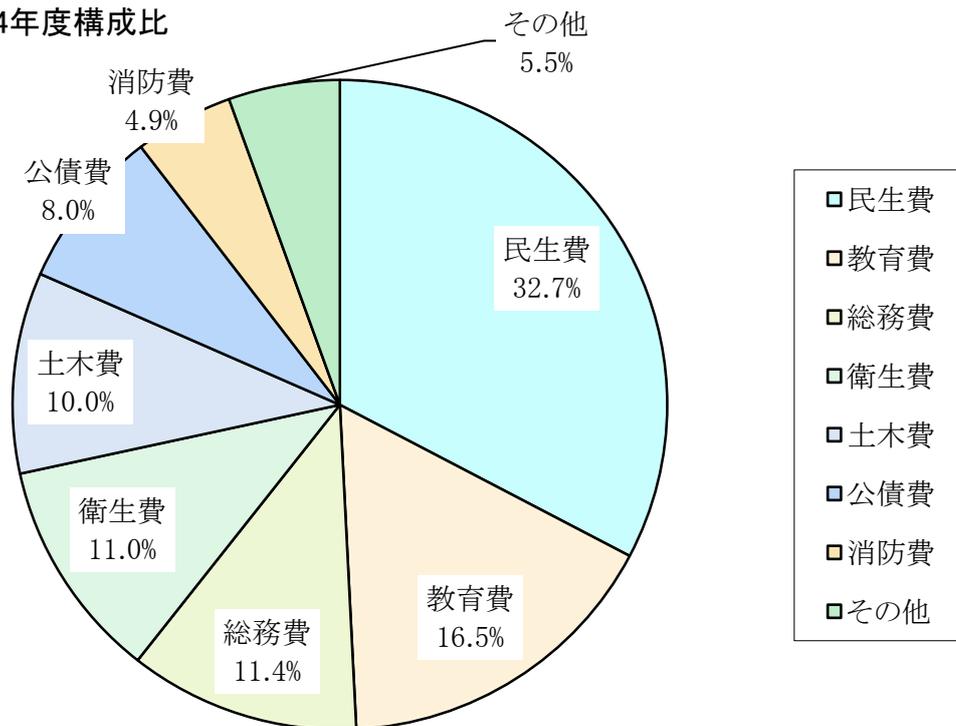
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	138,424	1.2	149,981	1.4	△ 11,557	△ 7.7
2 総 務 費	1,267,711	11.4	1,258,833	11.7	8,878	0.7
3 民 生 費	3,626,538	32.7	3,548,982	33.1	77,556	2.2
4 衛 生 費	1,222,930	11.0	1,156,207	10.8	66,723	5.8
5 農 林 水 産 業 費	318,995	2.9	249,884	2.3	69,111	27.7
6 商 工 費	115,926	1.0	114,788	1.1	1,138	1.0
7 土 木 費	1,112,723	10.0	953,152	8.9	159,571	16.7
8 消 防 費	545,752	4.9	611,029	5.7	△ 65,277	△ 10.7
9 教 育 費	1,826,281	16.5	1,770,433	16.5	55,848	3.2
10 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公 債 費	883,969	8.0	896,509	8.4	△ 12,540	△ 1.4
12 諸 支 出 金	28,749	0.3	5,200	0.0	23,549	452.9
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	11,098,000	100.0	10,725,000	100.0	373,000	3.5

# 一般会計(歳出)目的別比較グラフ

年度推移(平成25年度～令和4年度)



## 令和4年度構成比



## 一般会計予算の性質別内訳(歳出)

物件費は、前年度に繰越事業として予算措置した新型コロナウイルスワクチン接種会場の設営等業務委託料を当初予算で計上していることなどから、8.2%増加しました。

補助費等は、前年度に2市1町で運用する宝塚指令センター高機能消防指令システムの更新事業に対する負担金を計上していたことなどから、11.7%減少しました。

普通建設事業費は、橋りょう長寿命化事業、消防ポンプ自動車購入や文化体育館大ホールの舞台吊物装置維持修繕工事などから80.6%増加しました。

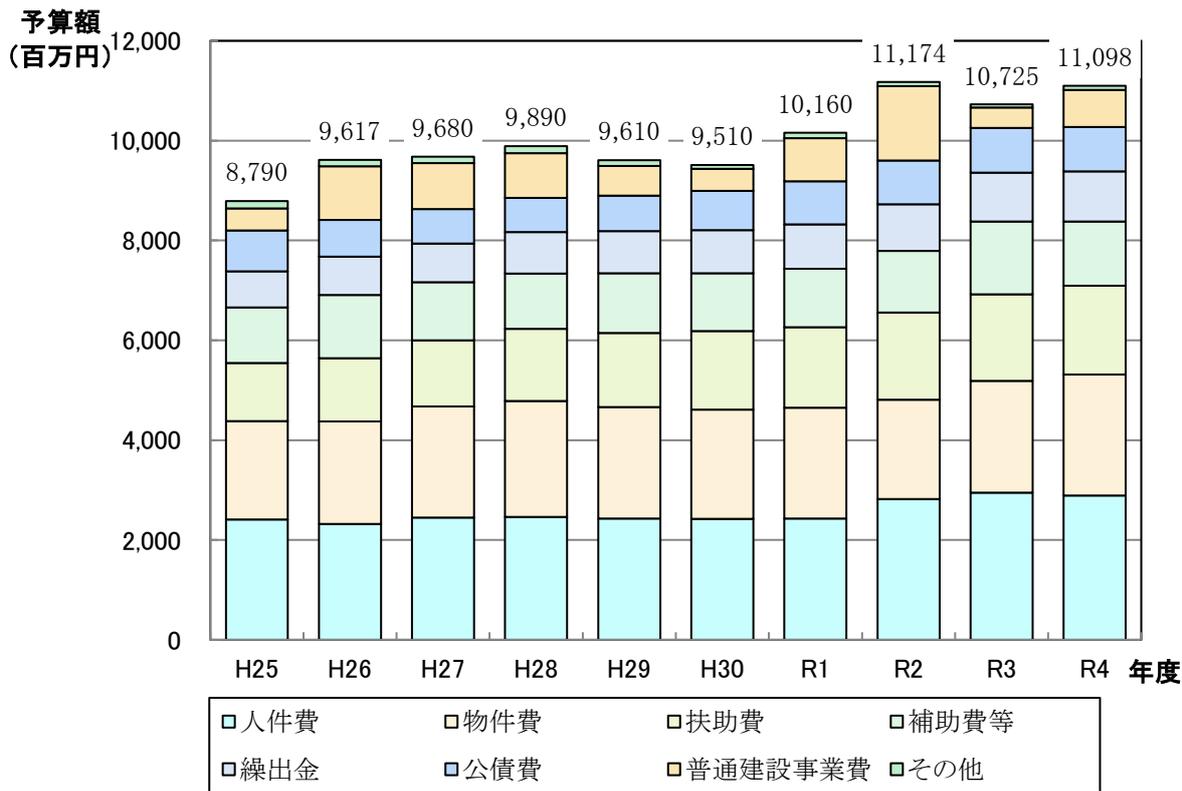
(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 人 件 費	2,890,397	26.1	2,946,728	27.5	△ 56,331	△ 1.9
2 物 件 費	2,423,259	21.8	2,240,405	20.9	182,854	8.2
3 維 持 補 修 費	37,153	0.3	32,818	0.3	4,335	13.2
4 扶 助 費	1,778,513	16.0	1,734,221	16.2	44,292	2.6
5 補 助 費 等	1,285,622	11.6	1,455,924	13.6	△ 170,302	△ 11.7
6 公 債 費	883,969	8.0	896,509	8.3	△ 12,540	△ 1.4
7 積 立 金	32,750	0.3	10,701	0.1	22,049	206.0
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
9 繰 出 金	1,009,744	9.1	979,186	9.1	30,558	3.1
10 普通建設事業費	746,591	6.7	413,506	3.9	333,085	80.6
11 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	11,098,000	100.0	10,725,000	100.0	373,000	3.5

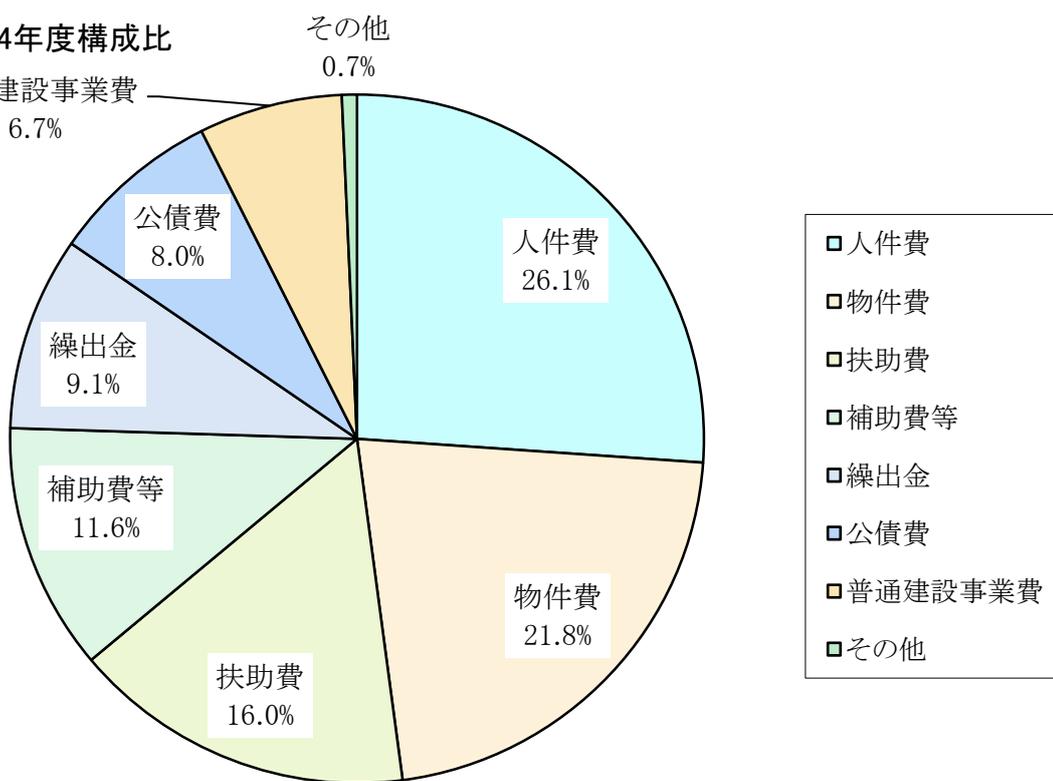
# 一般会計(歳出)性質別比較グラフ

年度推移(平成25年度～令和4年度)



## 令和4年度構成比

普通建設事業費



## 義務的経費、投資的経費の状況

人件費は、会計年度任用職員数の変動や制度改正などにより1.9%減少しました。

扶助費は、乳幼児および児童数の減少に伴い、児童手当給付費や乳幼児等医療助成費は減少しているものの、施設型給付等負担金や心身障害者（児）支援事業費における訓練等給付費の増加により2.6%増加しました。

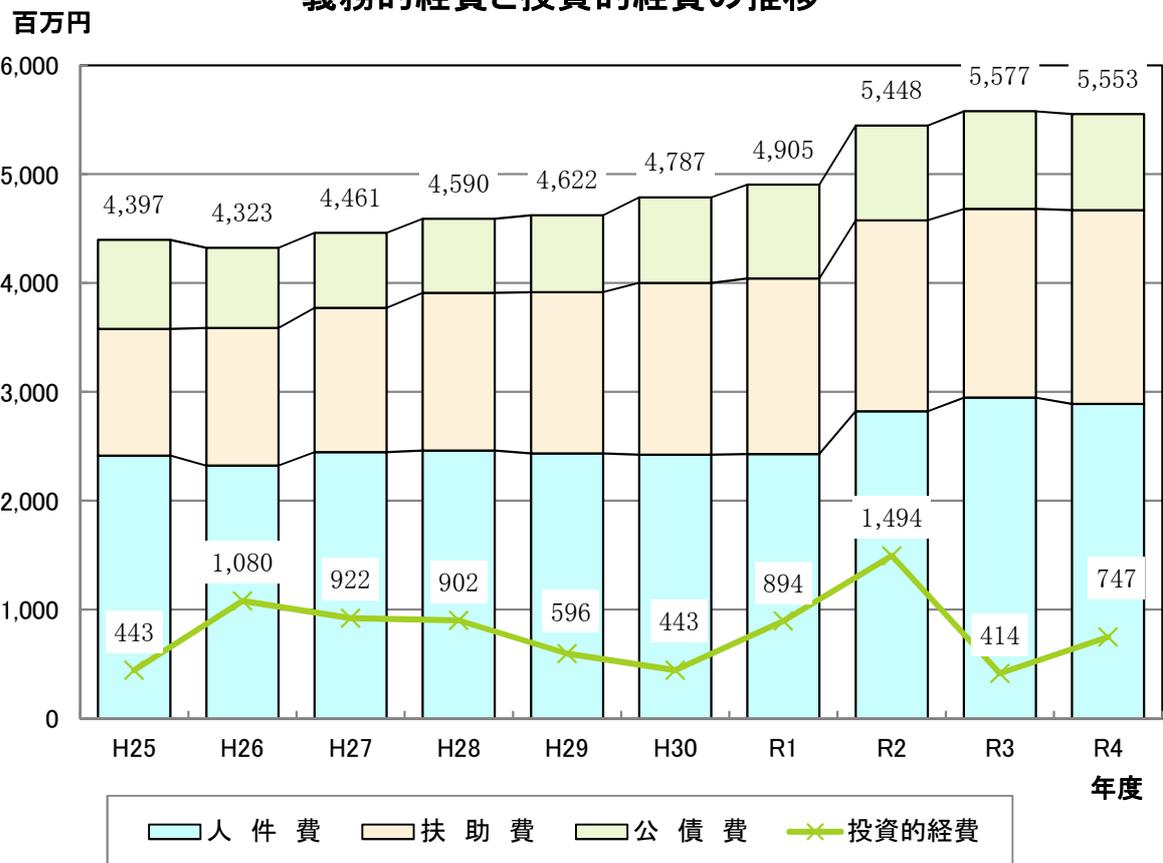
投資的経費は、橋りょう長寿命化事業などのインフラに係る経費や、文化体育館や図書館など公共施設の維持修繕工事の増加による普通建設事業費の増額により、80.6%増加しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	4,787,313	4,905,436	5,447,826	5,577,458	5,552,879
人 件 費	2,422,545	2,429,050	2,822,936	2,946,728	2,890,397
扶 助 費	1,577,937	1,613,097	1,751,574	1,734,221	1,778,513
公 債 費	786,831	863,289	873,316	896,509	883,969
投資的経費	442,752	893,674	1,493,839	413,508	746,593

### 義務的経費と投資的経費の推移

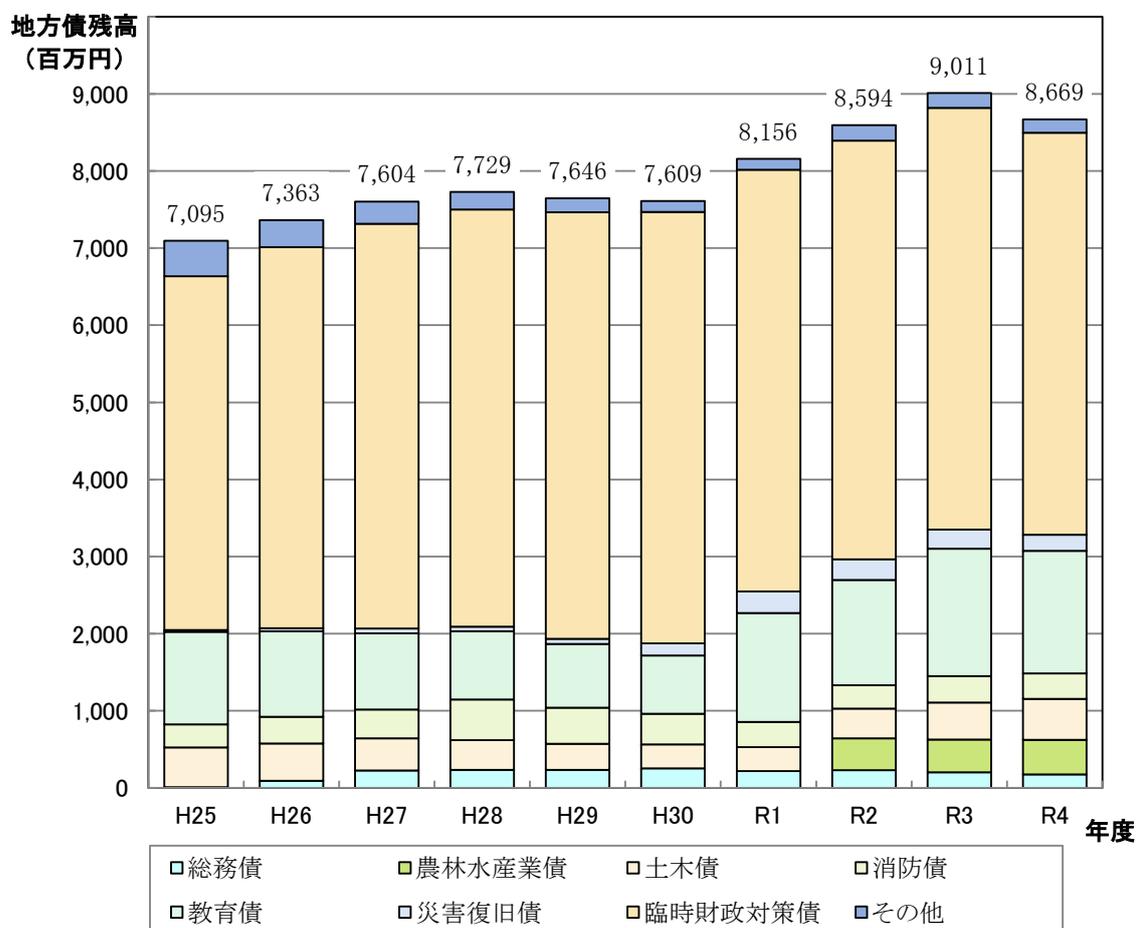


## 一般会計地方債の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務債	233	253	217	230	202	176
農林水産業債				415	426	446
土木債	340	312	311	383	478	532
消防債	468	397	326	303	345	333
教育債	827	754	1,416	1,365	1,651	1,587
災害復旧債	66	160	276	268	247	210
臨時財政対策債	5,533	5,594	5,470	5,428	5,468	5,211
その他	179	139	140	202	194	174
合計	7,646	7,609	8,156	8,594	9,011	8,669

注 令和3・4年度末の残高は見込額

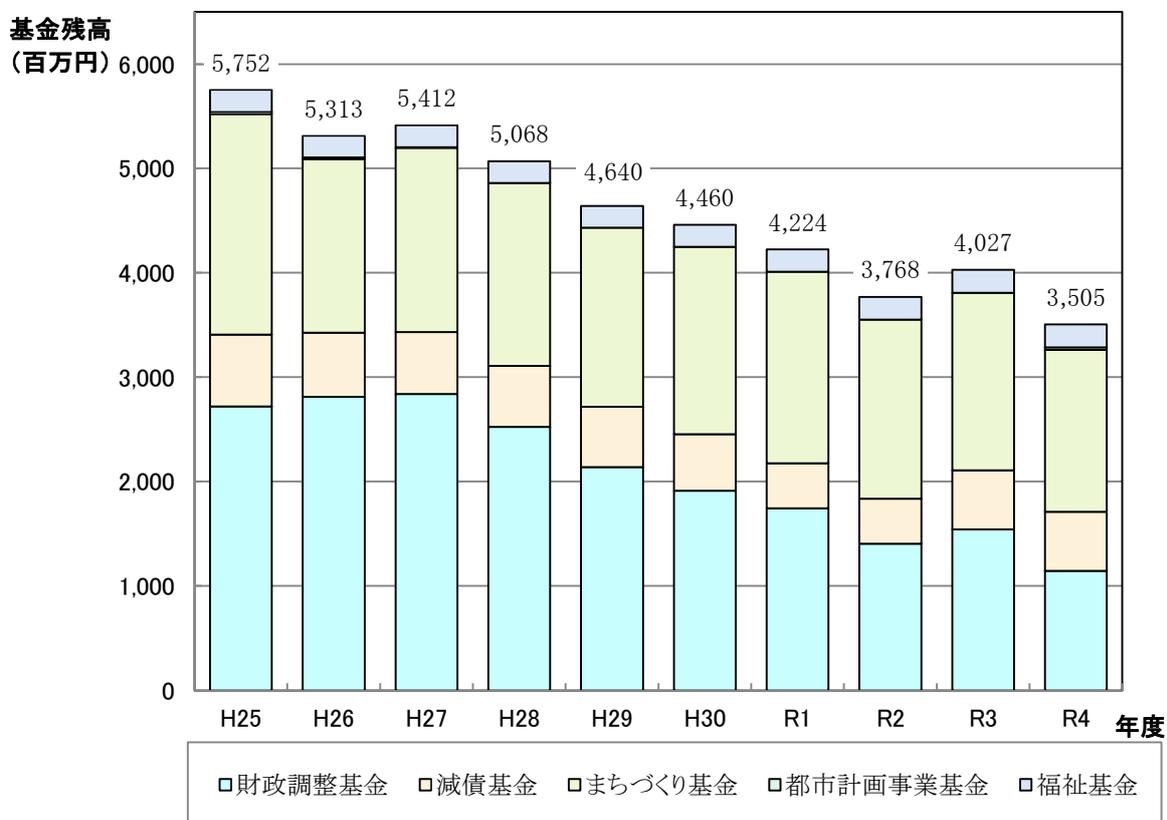


## 一般会計基金の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,139	1,913	1,745	1,404	1,542	1,145
減債基金	577	541	431	433	566	567
まちづくり基金	1,715	1,795	1,833	1,714	1,699	1,549
都市計画事業基金	0	0	0	0	0	24
福祉基金	209	211	215	217	220	220
合計	4,640	4,460	4,224	3,768	4,027	3,505

注 令和3・4年度末の残高は見込額

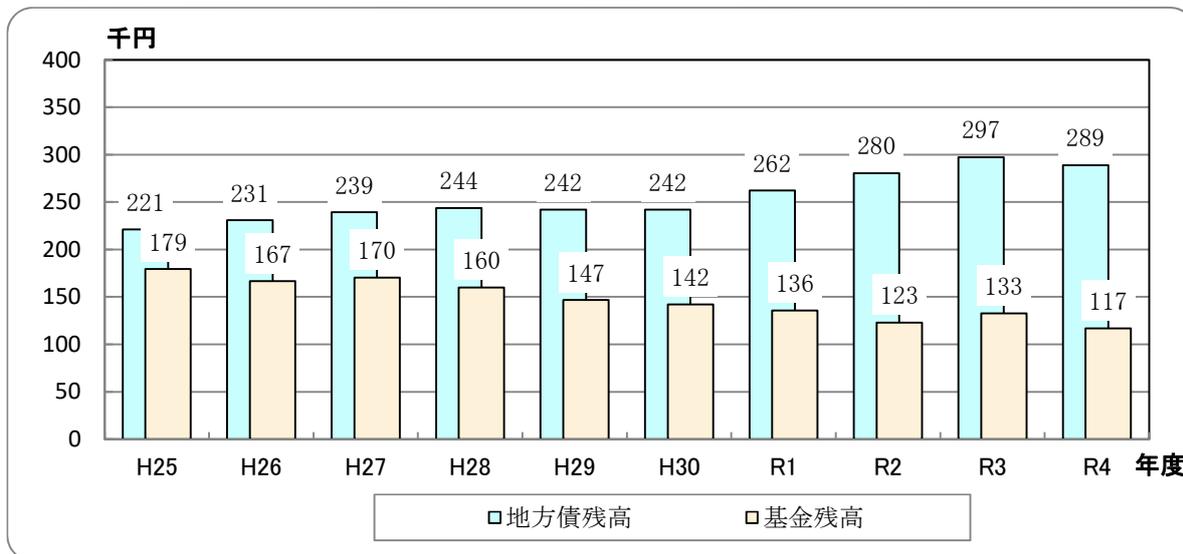


## 住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移

(単位:人、円)

区 分	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.1.1
人 口	31,595	31,425	31,116	30,653	30,331	30,008
地 方 債 残 高	241,987	242,137	262,133	280,361	297,078	288,903
基 金 残 高	146,861	141,933	135,740	122,924	132,753	116,808

注 人口は、住民基本台帳上の人口を表示しています。



## 基金取崩しの状況

(科目設置)  
減債基金、福祉基金

取崩し総額 5億5,410万円

### まちづくり基金

1億5,382万2千円 (27.8%)

- 1 学校給食センター整備 6,700万円
- 2 図書館図書購入 1,200万円
- 3 公園緑地整備工事 940万円
- 4 し尿処理施設修繕 890万円
- 5 幼稚園バス購入 720万円
- 6 天文台外壁塗装工事 630万円
- 7 清陵中学校生徒ロッカー更新 353万7千円
- 8 火葬場炉内施設維持修繕工事 290万円
- 9 保育園通用門等修繕工事 250万円
- 10 その他施設修繕事業など 3,408万5千円

### 財政調整基金

4億27万6千円 (72.2%)

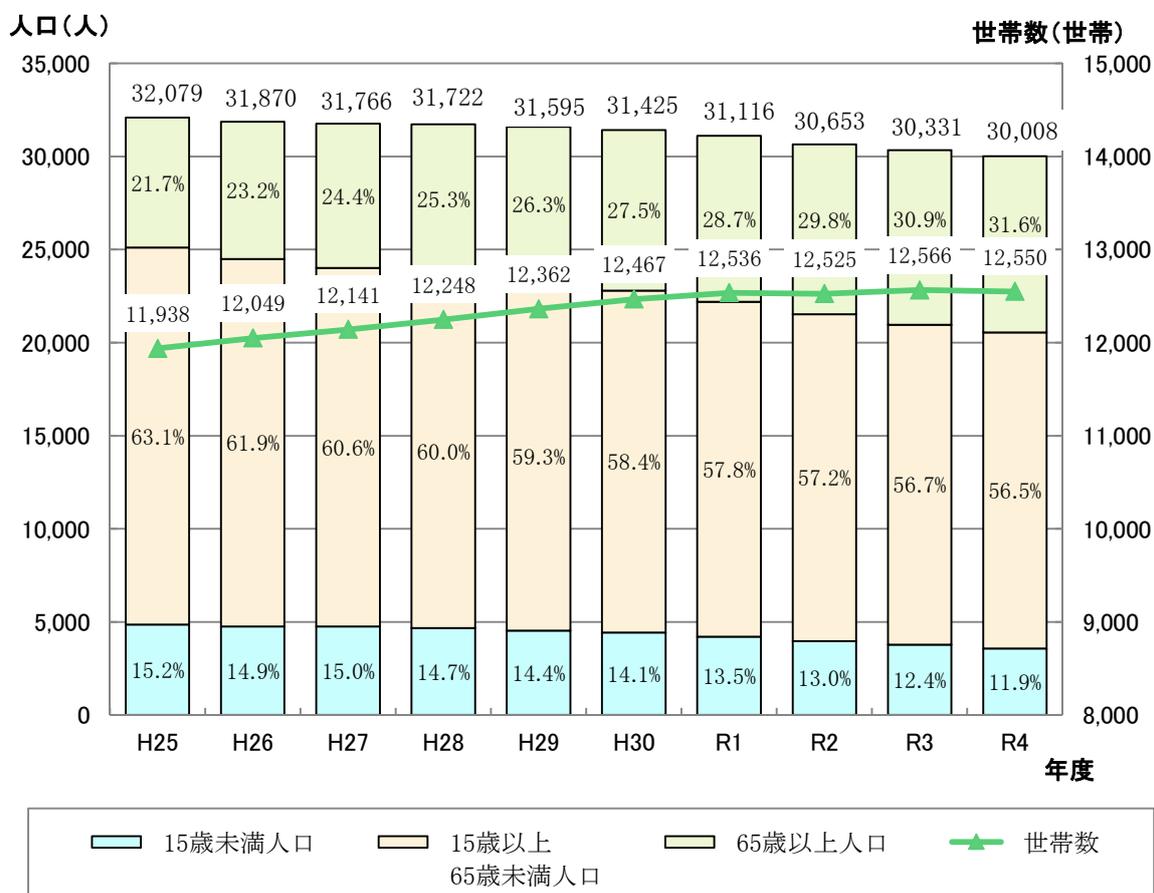
収支調整分

## 人口及び世帯数の推移

(単位:人、世帯)

区分	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.1.1
人口	31,595	31,425	31,116	30,653	30,331	30,008
65歳以上人口	8,305	8,635	8,921	9,135	9,364	9,465
15歳以上 65歳未満人口	18,753	18,363	17,996	17,545	17,190	16,962
15歳未満人口	4,537	4,427	4,199	3,973	3,777	3,581
世帯数	12,362	12,467	12,536	12,525	12,566	12,550

注 人口及び世帯数は、住民基本台帳を表示しています。



一般会計予算の住民1人当たりの額(歳入・歳出)

(人口・世帯数は各年1月1日現在) (単位:円)

区 分		令和4年度当初		令和3年度当初	
		1世帯当たり (12,550世帯)	住民1人当たり (30,008人)	1世帯当たり (12,577世帯)	住民1人当たり (30,494人)
歳 入	町 税	300,865	125,829	257,782	106,320
	地方譲与税・交付金	73,758	30,847	66,419	27,395
	地方交付税	209,960	87,810	193,607	79,852
	使用料及び手数料	14,126	5,908	14,460	5,964
	国・県支出金	174,571	73,009	153,785	63,427
	町 債	41,283	17,265	78,381	32,328
	その他	69,740	29,167	88,313	36,423
合計		884,303	369,835	852,747	351,709
歳 出 (目的別)	1 議会費	11,030	4,613	11,925	4,918
	2 総務費	101,013	42,246	100,090	41,281
	3 民生費	288,967	120,852	282,180	116,383
	4 衛生費	97,445	40,753	91,930	37,916
	5 農林水産業費	25,418	10,630	19,868	8,195
	6 商工費	9,237	3,863	9,127	3,764
	7 土木費	88,663	37,081	75,785	31,257
	8 消防費	43,486	18,187	48,583	20,038
	9 教育費	145,520	60,860	140,768	58,058
	10 公債費	70,436	29,458	71,282	29,400
	11 その他	3,088	1,292	1,209	499
合計		884,303	369,835	852,747	351,709
歳 出 (性質別)	1 人件費	230,311	96,321	234,295	96,633
	2 物件費	193,088	80,754	178,135	73,470
	3 維持補修費	2,960	1,238	2,609	1,076
	4 扶助費	141,714	59,268	137,888	56,871
	5 補助費等	102,440	42,843	115,761	47,745
	6 公債費	70,436	29,458	71,282	29,400
	7 積立金	2,610	1,091	851	351
	8 投資及び出資金・貸付金	0	0	398	164
	9 繰出金	80,458	33,649	77,855	32,111
	10 普通建設事業費	59,489	24,880	32,878	13,560
	11 災害復旧事業費	0	0	0	0
	12 予備費	797	333	795	328
合計		884,303	369,835	852,747	351,709

## 一般会計歳出各款別・節別予算額内訳

節	款	R4年度当初 予算額 (A)	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費
1	報酬	463,862	58,024	55,737	121,195	31,006	8,301	4,974
2	給料	1,061,274	11,800	265,074	169,398	76,242	43,450	29,650
3	職員手当等	779,749	30,258	183,838	118,152	59,401	28,064	21,259
4	共済費	433,682	21,189	120,790	64,055	29,680	13,250	10,353
5	災害補償費	32	1	30				
7	報償費	88,372	64	14,737	5,742	37,611	498	714
8	旅費	32,035	2,231	5,952	5,149	1,597	593	768
9	交際費	1,500	500	700				
10	需用費	531,162	2,389	65,918	22,307	59,619	3,863	4,525
11	役務費	125,791	746	56,509	10,970	19,809	429	228
12	委託料	1,611,783	3,790	257,444	162,629	443,284	83,911	12,312
13	使用料及び 賃借料	249,421	204	106,289	10,044	6,774	776	392
14	工事請負費	468,342		9,400	2,500	17,842	65,222	6,300
15	原材料費	6,144		58		123	55	
16	公有財産 購入費	67,124						
17	備品購入費	143,751		8,778	2,423	9,607		22
18	負担金補助 金及び交付 金	1,787,890	7,228	98,806	664,618	424,989	70,576	24,429
19	扶助費	1,293,956		300	1,257,611	4,764		
20	貸付金							
21	補償補填及び 賠償金	398						
22	償還金及び 割引料	897,073		13,100		4		
24	積立金	32,750		4,000	1			
26	公課費	2,165		251		578	7	
27	繰出金	1,009,744			1,009,744			
	予備費	10,000						
	合計	11,098,000	138,424	1,267,711	3,626,538	1,222,930	318,995	115,926

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	R3年度当初 予算額(B)	差引増減 額(A)-(B)	増減率 (%)
4,314	6,975	173,336					463,738	124	0.0
84,400	175,200	206,060					1,067,823	△ 6,549	△ 0.6
57,095	131,188	150,494					806,569	△ 26,820	△ 3.3
28,221	59,700	86,444					432,599	1,083	0.3
	1						32	0	0.0
1,512	5,641	21,853					72,323	16,049	22.2
655	3,684	11,406					33,366	△ 1,331	△ 4.0
		300					1,800	△ 300	△ 16.7
27,254	22,561	322,726					539,634	△ 8,472	△ 1.6
1,078	5,055	30,967					126,603	△ 812	△ 0.6
308,909	2,004	337,500					1,406,193	205,590	14.6
5,235	4,376	115,331					249,610	△ 189	△ 0.1
255,300	11,600	100,176	2				183,927	284,415	154.6
4,480	43	1,385					5,678	466	8.2
		67,124					67,124	0	0.0
120	70,278	52,523					105,514	38,237	36.2
334,150	46,391	116,703					1,954,524	△ 166,634	△ 8.5
		31,281					1,291,601	2,355	0.2
							5,000	△ 5,000	皆減
		398						398	皆増
				883,969			909,621	△ 12,548	△ 1.4
					28,749		10,701	22,049	206.0
	1,055	274					1,834	331	18.0
							979,186	30,558	3.1
						10,000	10,000	0	0.0
1,112,723	545,752	1,826,281	2	883,969	28,749	10,000	10,725,000	373,000	3.5

## 今後の財政収支見通し

財政収支見通しは、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積もることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に作成するものです。

収支見通しは、普通会計（※1）で行い、必要な一般財源額（※2）を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この収支見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などの影響により変動する可能性があります。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行ってまいります。

令和3年度は普通交付税の追加交付などにより収支が黒字化、令和4年度は産業拠点地区における事業者の固定資産税、法人住民税などの課税が開始し、収支が改善する見込みです。

しかし、令和6年度以降は、総合福祉センターなど大型の公共施設の修繕を見込んでおり収支マイナスとなるため、基金の繰入れにより対応する想定をしています。

収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地方税	3,475	3,463	3,360	3,777	3,968	3,794	3,757	3,715	3,633	3,597
地方交付税等	2,744	2,859	3,361	2,840	2,661	2,705	2,718	2,596	2,624	2,640
各種交付金等	721	842	919	918	916	904	902	900	888	886
その他	396	744	613	635	544	342	257	257	252	246
歳入合計	7,336	7,908	8,253	8,170	8,089	7,745	7,634	7,468	7,397	7,369
人件費	2,119	2,540	2,630	2,608	2,605	2,654	2,661	2,624	2,607	2,518
扶助費	527	513	543	533	523	512	502	492	482	471
公債費	862	748	759	926	882	897	894	856	872	845
投資的経費	165	241	56	127	240	314	262	171	106	233
物件費	1,775	1,613	1,500	1,500	1,500	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
繰出金	788	822	861	886	911	926	941	956	971	986
その他	1,383	1,546	1,868	1,232	1,230	1,115	1,047	1,047	1,043	1,041
歳出合計	7,619	8,023	8,217	7,812	7,891	7,868	7,757	7,596	7,531	7,544
歳入歳出差引	△ 283	△ 115	36	358	198	△ 123	△ 123	△ 128	△ 134	△ 175
基金繰入金	431	450	326	56	14	250	250	250	250	300

### 【用語解説】

#### ※1 普通会計

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本町の場合は、一般会計と奨学金特別会計となります。

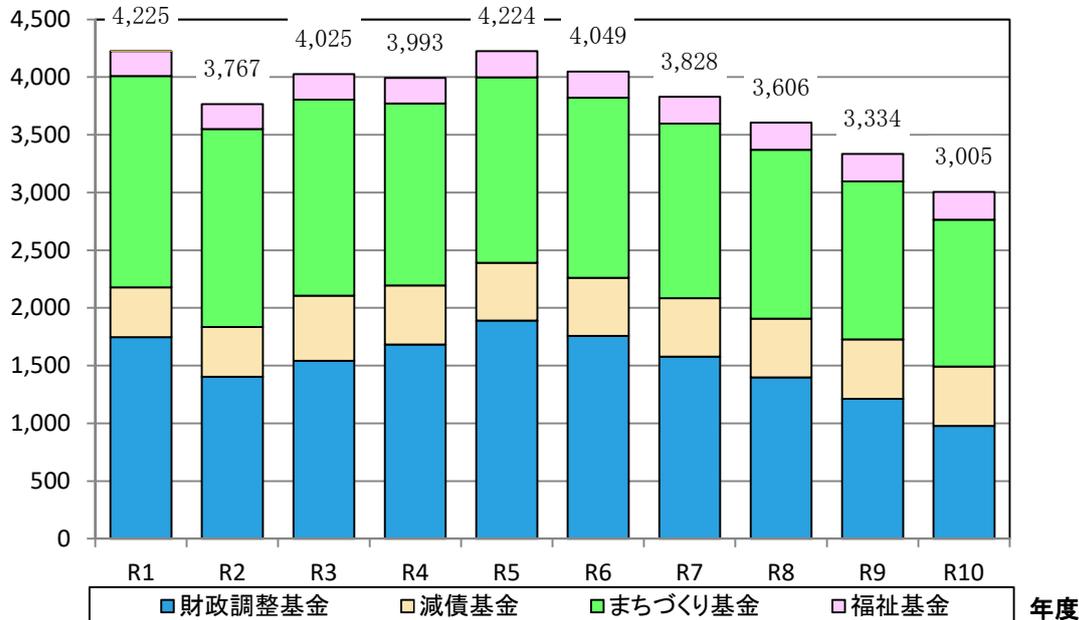
#### ※2 一般財源

一般財源とは、町税や交付税、地方譲与税・交付金など用途が特定されない財源を指します。

## 〈一般会計基金の残高見込み〉

令和3年度から令和5年度にかけて一時的な基金の増加はありますが、令和6年度以降は、公共施設の老朽化対策をはじめ、令和4年度からの公債費の増加（令和元年度に借り入れた災害復旧事業債や学校・園の空調整備に係る教育債の元金償還が開始）などにより歳入歳出の収支不足が発生し、収支調整は主に基金繰入によって対応するため、令和6年度以降は減少が続くと見込まれます。

基金残高(百万円)



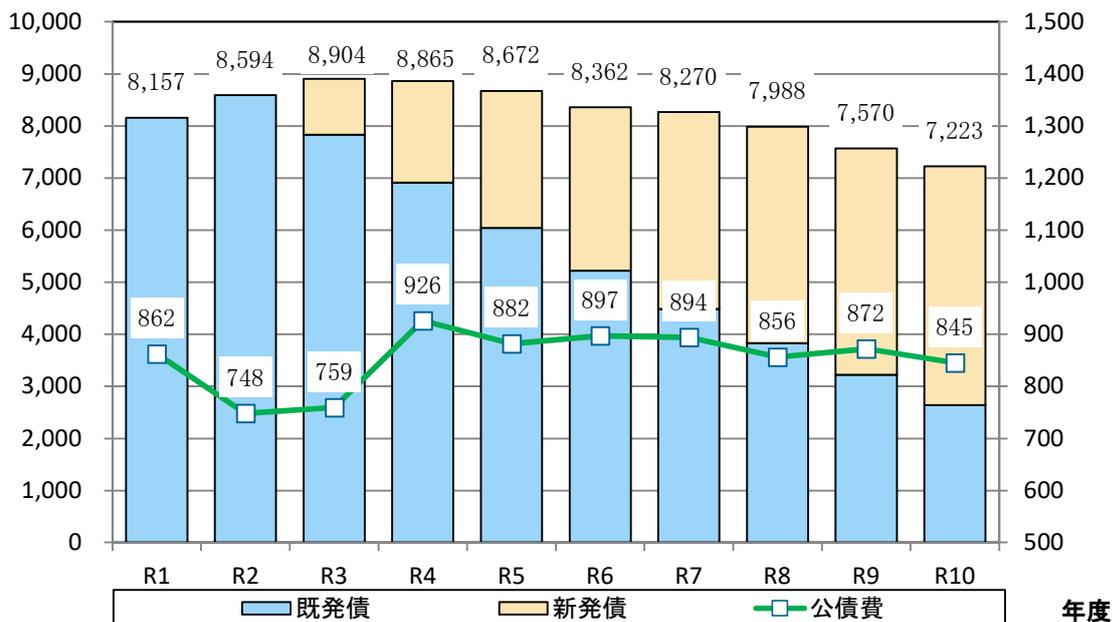
## 〈地方債の残高及び公債費の見込み〉

令和3年度末から令和4年度末に地方債借入残高はピークに達する見込みで、地方債の元利償還金である公債費は8億円台後半から9億円程度で推移し、残高は減少する見込みです。

しかし、国の補正予算債など財源的に有利な地方債の借入れや、臨時財政対策（地方交付税の国の財源不足に対し発行可能となる地方債）の借入額が想定よりも増加した場合、残高の推移が上振れする可能性があります。

起債残高(百万円)

公債費(百万円)



## 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりです。

各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 375,100 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,670,842 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	87,762	3,863		518	15,331	68,050
	障害者福祉事業	575,008	394,419		6,839	31,947	141,803
	児童福祉事業	1,565,164	920,703		48,422	109,592	486,447
	高齢者福祉事業	131,841	15,041		5,106	20,537	91,157
	母子福祉事業	4,782	1,959		1	519	2,303
	小計	2,364,557	1,335,985		60,886	177,926	789,760
社会保険	国民健康保険	170,256	103,119			12,344	54,793
	介護保険	372,310	16,827			65,362	290,121
	後期高齢者医療保険	467,522	54,360			75,967	337,195
	年金事業	3,085	3,053			6	26
	小計	1,013,173	177,359			153,679	682,135
保健衛生	保健衛生事業	25,026	216		1	4,562	20,247
	健康増進事業	9,904	500		1,563	1,442	6,399
	予防事業	231,450	6,149		42,539	33,604	149,158
	母子保健事業	26,732	5,592			3,887	17,253
	小計	293,112	12,457		44,103	43,495	193,057
合計	3,670,842	1,525,801		104,989	375,100	1,664,952	

注 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

## 令和4年度当初予算(一般会計)における主要事業概要

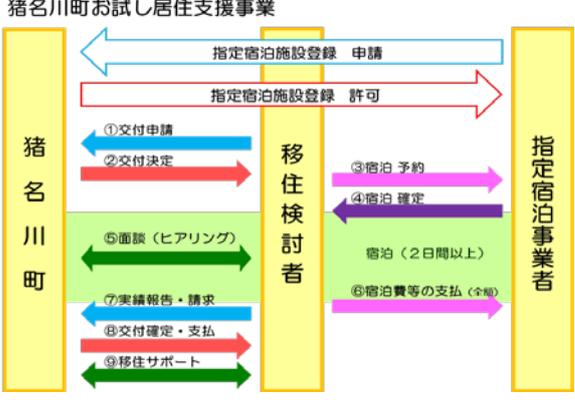
第六次猪名川町総合計画の基本構想・前期基本計画で目指すまちの将来像「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち猪名川」を実現するため、令和4年度に優先的かつ重点的に取り組む主な事業概要は、次のとおりです。

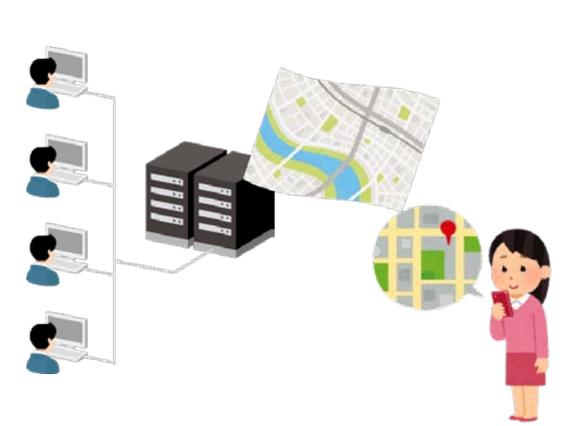
まちづくりの方向／事業		総事業費	ページ
<b>重点戦略1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創り出す</b>			
1 交流・活力をうみだすまちづくり			
【新規】	#猪名川町を知ってもらおう大作戦	5,148 千円	P. 26
【新規】	お試し居住支援事業	400 千円	P. 26
【新規】	地理情報システム（GIS）整備事業	8,535 千円	P. 27
【継続】	文化体育館改修事業	71,028 千円	P. 29
2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり			
【拡充】	コミュニティ推進事業	8,322 千円	P. 30
<b>重点戦略2 「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる</b>			
3 人を大切に育てるまちづくり			
【拡充】	個人番号カード普及推進事業	28,742 千円	P. 31
【拡充】	人権平和事業	6,403 千円	P. 32
【新規】	保育対策総合支援事業	4,590 千円	P. 37
【繰越】	学校教育施設修繕事業	288,409 千円	P. 37
【継続】	教育情報化推進事業	112,158 千円	P. 37
4 健やかにくらせるまちづくり			
【継続】	新型コロナウイルスワクチン接種事業	128,785 千円	P. 42
【拡充】	がん検診費	95,238 千円	P. 43
【拡充】	感染症対策事業	77,430 千円	P. 44
【継続】	高齢者外出支援事業費	10,768 千円	P. 44
【拡充】	心身障害者（児）福祉事業	63,752 千円	P. 45
5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり			
【継続】	塵芥処理事業	124,015 千円	P. 46
【継続】	有害鳥獣対策推進事業	11,352 千円	P. 49
【拡充】	農業用施設改良事業	78,220 千円	P. 50
【新規】	コワーキングスペース開設支援事業	5,600 千円	P. 52
【継続】	橋りょう維持補修事業	196,871 千円	P. 53
<b>重点戦略3 交通・災害に対する不安を解消し、暮らしやすいまちをつくる</b>			
6 安全・安心を守るまちづくり			
【拡充】	交通安全対策事業	9,599 千円	P. 54
【拡充】	防災対策事業	26,680 千円	P. 55
【継続】	治山事業	42,020 千円	P. 55
【新規】	河川浚渫事業	11,000 千円	P. 56
【継続】	公共交通対策事業	55,391 千円	P. 57

## 重点戦略1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創り出す

### 1 交流・活力をうみだすまちづくり

新規		#猪名川町を知ってもらおう大作戦						
<b>総事業費</b>		<b>5,148 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>企画政策課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8711</b>			
主な経費	インスタメディア広告費	2,233	千円	財源内訳	国県補助	4,433	千円	
	YouTubeコンテンツ実施委託料	2,200	千円		地方債			千円
	きらっといながわ制作等委託料	715	千円		その他			千円
	その他				一般財源	715	千円	
<b>【事業概要】</b> 猪名川町の知名度アップを図るための新たなプロモーション事業として「#猪名川町を知ってもらおう大作戦」を展開します。 移住のターゲット層である子育て世代へ訴求できる媒体として、ファミリーレストランのテーブルステッカーによる広告を大阪府エリアを中心に展開します。 また、これまでの広報動画「きらっと☆いながわ」の制作に加え、新たに一般公募による「YouTubeコンテンツINAGAWA」を実施し、話題性の創出とともに、若者や子育て世代をターゲットに、猪名川町に対する興味、関心の獲得に努めます。								

新規		お試し居住支援事業						
<b>総事業費</b>		<b>400 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>企画政策課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8711</b>			
主な経費	お試し居住支援補助金	400	千円	財源内訳	国県補助	400	千円	
			千円		地方債			千円
			千円		その他			千円
	その他		千円		一般財源			千円
<b>【事業概要】</b> 本町への移住促進や移住後の生活スタイルのミスマッチを避けることを目的に、お試し居住支援補助金を新設します。 移住を検討している町外居住者が、本町での暮らしを体験するために町内の指定宿泊施設に泊まる場合、一泊一人当たり4千円を上限として、宿泊費の1/2を補助します。滞在中には、どのようなライフスタイルを希望しているか積極的にヒアリングを行い、猪名川町での具体的な生活のイメージをもってもらえるよう希望に応じて現地案内などを行います。 また、滞在期間終了後も移住に向けた様々な情報を提供し、円滑に移住できるようサポートを行います。				<b>猪名川町お試し居住支援事業</b> 				

新規		地理情報システム(GIS)整備事業					
<b>総事業費</b>		<b>8,535 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>企画政策課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8711</b>		
主な経費	地理情報システム構築委託料	7,997	千円	財源内訳	国県補助	7,997	千円
	地理情報システムサービス利用料	538	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	538	千円
<p><b>【事業概要】</b>            庁内各部署が所有する位置に関する情報を管理、加工し、視覚的に表示できる地理情報システム（GIS）を整備します。            庁内での横断的な地図情報の共有とともに、都市計画情報などをインターネット上に公開し、住民や事業者が来庁せずに必要な情報を入手、活用できるようにシステムを構築します。インターネットを通じての情報収集が可能になることで、コロナ禍における接触機会の低減や業務効率化などが期待されます。</p>							

継続		観光高揚事業					
<b>総事業費</b>		<b>8,714 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>企画政策課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8707</b>		
主な経費	観光事務員報酬等	2,331	千円	財源内訳	国県補助		千円
	観光協会補助金	400	千円		地方債		千円
	観光振興推進委員会委員報償金	264	千円		その他		千円
	その他	5,719	千円		一般財源	8,714	千円
<p><b>【事業概要】</b>            観光振興については、観光団体や住民などとの連携が重要であるため、観光協会や観光ボランティアガイドの会と連携し、来訪者に四季を通じて本町の貴重な自然と歴史を満喫してもらえるよう観光誘客に努めます。            令和4年3月策定の第二次猪名川町観光振興基本計画では、本町のめざす将来像として『自然好きが集まる「猪名川まるごとオープンフィールド」』と定め、町内各所で様々な楽しみ方ができ、周遊したくなるようなしかけづくりに取り組みます。            また、各メディア、SNSなどを活用して町の魅力を広く発信することで、観光を通じた地域の活性化に努めます。</p>							

継続		大野山管理運営整備事業				
<b>総事業費</b>		<b>19,147 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>企画政策課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8707</b>	
主な経費	大野アルプスランド指定管理料	10,400	千円	財源内訳	国県補助	583 千円
	施設整備工事費	6,300	千円		地方債	千円
			千円		その他	8,192 千円
	その他	2,447	千円		一般財源	10,372 千円
【事業概要】						
<p>大野アルプスランドについては、指定管理者と連携し、適切な施設運営に努めます。</p> <p>キャンプ場については、令和3年12月にリニューアルオープン、更には令和4年3月より利用者マナー向上や適正利用の意識啓発の取り組みの一環とし有料化します。</p> <p>大野山の魅力を広く発信し、有効に活用し町全体の活性化につなげることを目的に令和4年3月策定の「大野山将来ビジョン」に基づき更なる魅力向上に努めます。</p> <p>また、築20年目を迎える天文台について、壁面塗装工事を行います。</p>						

継続		多田銀銅山文化財保存活用事業				
<b>総事業費</b>		<b>11,159 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>教育振興課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6000</b>	
主な経費	維持修繕工事費	7,276	千円	財源内訳	国県補助	7,500 千円
	文化財調査委託料	2,208	千円		地方債	千円
	デジタルコンテンツ作成委託料	550	千円		その他	千円
	その他	1,125	千円		一般財源	3,659 千円
【事業概要】						
<p>多田銀銅山の価値と魅力を伝えるために、案内看板を設置するとともにデジタルコンテンツを活用した史跡解説を行うなど、町内外に対して情報を発信します。</p> <p>また、国史跡多田銀銅山遺跡を災害から守るため、代官所跡の排水機能回復のための事前調査や石積補修を実施します。現地を安全に見学していただくため、金山彦神社境内の石積積み直しを実施します。</p>						

継続		生涯学習カレッジ「リバグレス猪名川」				
総事業費		480 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	講師謝金	480	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	300 千円
	その他		千円		一般財源	180 千円
【事業概要】						
<p>豊かな人間形成や自己実現のための生涯学習を支援するため、地域に密着したテーマなど様々な内容で、住民がより深く学べる機会を提供することを目的とした連続講座「リバグレス猪名川」を開催します。</p> <p>令和4年度は、第1土曜日のAコース（「地名起源説話が語る古代の歴史」）、第3土曜日のBコース（「妖怪と日本人ーもうひとつの日本文化史ー」）の2コースを各8回開催する予定としています。</p>						

継続		文化体育館改修事業				
総事業費		71,028 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	維持修繕工事費	66,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	実施計画委託料	4,500	千円		地方債	70,500 千円
	設計審査委託料	528	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	528 千円
【事業概要】						
<p>町の芸術文化の拠点である文化体育館を安全に利用いただくために、耐用年数を迎え更新が必要な箇所の改修工事を実施します。</p> <p>令和4年度は大ホール、小ホールの吊天井耐震改修に向けた実施設計及び大ホール吊物装置駆動部の改修工事を実施します。</p>						

継続		猪名川町展事業				
<b>総事業費</b>		<b>800 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>教育振興課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6000</b>	
主な経費	町展実行委員会補助金	800	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	800 千円
【事業概要】						
<p>猪名川町展は、本町における芸術・文化の最高位の美術展として開催しており、令和3年度に第20回目を迎えました。</p> <p>令和4年度は絵画、書、立体工芸、写真などの各部門からなる町展を開催し、より一層の芸術・文化活動振興に努めます。</p>						

## 2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり

拡充		コミュニティ推進事業				
<b>総事業費</b>		<b>8,322 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>地域交流課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8783</b>	
主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金	6,900	千円	財源内訳	国県補助	千円
	コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金	981	千円		地方債	千円
	住民提案型まちづくり事業補助金	300	千円		その他	千円
	その他	141	千円		一般財源	8,322 千円
【事業概要】						
<p>まちづくり協議会の特色を活かした活動に対して支援を行うほか、まちづくり協議会の活動拠点となる施設が整備後概ね15年経過することから、改修や修繕費用の補助を行います。</p> <p>また、住民を対象とする「学びの場」の機会を提供し、地域活動の新たな担い手の発掘に努めることで、参画と協働のまちづくりをさらに推進します。</p> <p>新たに、住民自らが行う第六次猪名川町総合計画に沿った事業に対し支援を行います。</p>						

## 重点戦略2 「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる

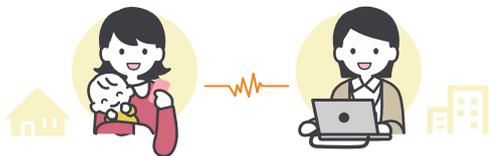
### 3 人を大切に育てるまちづくり

拡充		個人番号カード普及推進事業						
総事業費		28,742 千円		担当課	住民課			
				TEL	072-766-8700			
主な経費	マイナンバー事務補助員報酬等	22,551	千円	財源内訳	国県補助	28,415	千円	
	通信運搬費	2,415	千円		地方債			千円
	事務機借上料	1,335	千円		その他			千円
	その他	2,441	千円		一般財源	327		千円
<b>【事業概要】</b> オンラインによる確実な本人確認ができ、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードについては、国が令和4年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指し、普及拡大を図っており、本町においてもマイナンバーカード交付のための体制を整備し、カードの交付申請増加に対応します。 具体的には、休日出張申請受付を行い、マイナンバーカードの普及拡大を図ります。 また、連絡所に予約制のマイナンバーカード窓口を開設し、申請受付を日生連絡所及び六瀬連絡所、交付を日生連絡所で行います。								

継続		妊婦健康診査費助成事業					
総事業費		11,476 千円		担当課	住民課		
				TEL	072-766-8700		
主な経費	妊婦健康診査委託料	9,044	千円	財源内訳	国県補助		千円
	妊婦健康診査助成費	2,432	千円		地方債		千円
					その他		千円
	その他		千円		一般財源	11,476	
<b>【事業概要】</b> 妊婦健診に係る費用について、14回分上限総額11万2千円の費用助成を実施し、妊婦の経済的負担の軽減を図ることで適切な定期健診の受診を促し、安全・安心な出産を迎えるための環境づくりに努めます。							

継続		妊娠・出産包括支援事業					
<b>総事業費</b>		<b>1,913 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>住民課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>		
主な経費	産後ケア事業委託料	1,485	千円	財源内訳	国県補助	956	千円
	産前・産後サポート事業委託料	428	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	957	千円
<b>【事業概要】</b> 妊産婦などの不安・負担軽減のために妊娠期から子育て期にわたる支援を行います。 産前・産後サポート事業として、産前産後の不安や悩みの軽減、解消を目的とし、訪問・通所サービスを実施します。加えて、地域での孤立を防ぐため、集団参加型「いなすくサロン」を行います。 また、産後の心身のスムーズな回復を促し健全な育児が行えるように訪問・通所サービスなどの産後ケア事業を行います。							

拡充		人権平和事業					
<b>総事業費</b>		<b>6,403 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>福祉課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>766-8701</b>		
主な経費	人権推進基本計画策定業務等委託料	2,160	千円	財源内訳	国県補助	691	千円
	印刷製本費	1,198	千円		地方債		千円
	講師謝金	850	千円		その他		千円
	その他	2,195	千円		一般財源	5,712	千円
<b>【事業概要】</b> 猪名川町人権推進基本計画に基づき人権教育・人権啓発を推進するため、人権セミナーなどを開催します。 なお、令和4年度は猪名川町人権推進基本計画を令和5年度に改定するため、人権に係る住民意識調査を実施するほか、部落差別の解消の推進に関する条例を令和6年度に策定するため、検討委員会を設置します。 平和事業では、戦没者追悼式、平和講演会などを開催します。							

継続		児童虐待防止対策オンライン相談事業					
<b>総事業費</b>		<b>273 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>		
主な経費	通信運搬費	141	千円	財源内訳	国県補助	136	千円
	ソフトウェア使用料	132	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	137	千円
<b>【事業概要】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した相談支援体制を強化するため、家庭児童相談員がタブレット端末によるオンライン相談を実施し、家庭の悩みに寄り添います。							

継続		多子誕生祝金支給事業			
総事業費		2,590 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	多子誕生祝金	2,590 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	2,590 千円
【事業概要】 子どもの健やかな成長を願うとともに、少子化対策の一環となることを期待し、第3子以降を出生されたご家庭に、5万円の出産祝い金と2万円分の道の駅いながわの商品券を贈ります。 道の駅で町内産の米や野菜などを購入していただき、地産地消を促進するとともに、次代を担う子どもたちの健康で豊かな成長を願います。					

継続		養育費取り決め支援金事業			
総事業費		200 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	養育費取り決め支援金	200 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	200 千円
【事業概要】 子どもを育てていく上で必要な養育費を確実に受け取れるように、離婚時において養育費の取り決めを行うために作成する公正証書作成手数料や裁判所の調停申し立てに係る手数料の全額または一部を補助し、ひとり親家庭に対する支援を行います。					

継続		ママパパありがとう事業			
総事業費		596 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	記念品・サービス提供委託料	510 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	86 千円		一般財源	596 千円
【事業概要】 子育てに奮闘する母親や父親の日頃の努力を労い、今後の子育てに対する意欲を高めるため、赤ちゃんの1歳の誕生日に町から母親や父親に対し、手作りのメッセージカードなどを贈る事業を実施します。 産後、心身の変化や様々な体調不良を抱えながら子育てに追われる母親の孤独感の軽減や、町全体での子育て支援に向けた気運の醸成を目的とします。					

継続		乳幼児等医療助成事業			
総事業費		57,593 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	乳幼児等医療助成費	55,381 千円	財源内訳	国県補助	13,645 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	1 千円
	その他	2,212 千円		一般財源	43,947 千円
【事業概要】 子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、0歳から小学3年生までの乳幼児などが病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援します。					

継続		こども医療助成事業					
総事業費		50,154 千円		担当課	こども課		
				TEL	072-767-7477		
主な経費	こども医療助成費	47,836	千円	財源内訳	国県補助	6,407	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他	1	千円
	その他	2,318	千円		一般財源	43,746	千円
【事業概要】 子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援します。							

継続		子育て支援センター運営事業					
総事業費		12,255 千円		担当課	こども課		
				TEL	072-767-7477		
主な経費	子育て支援相談員報酬等	8,793	千円	財源内訳	国県補助	12,227	千円
	報償費	655	千円		地方債		千円
	施設管理委託料	529	千円		その他	22	千円
	その他	2,278	千円		一般財源	6	千円
【事業概要】 子育て世代包括支援センターとして、関係機関と連携し、子育て世帯へのサポートを行います。 コロナ禍が続く中、来所が難しい方でも子育て相談が安心してできるよう、電話やオンライン相談を実施します。 また、親子の交流の場として、つどいの広場や子育て支援講座、グループ活動、学習会などを継続して行うほか、オンライン講座を実施し、必要とされる子育て支援情報を発信します。							

継続		いながわキッズフェスティバル事業					
総事業費		273 千円		担当課	こども課		
				TEL	072-767-7477		
主な経費	会場設営委託料	116	千円	財源内訳	国県補助	91	千円
	講師謝金	85	千円		地方債		千円
	公演業務等委託料	41	千円		その他		千円
	その他	31	千円		一般財源	182	千円
【事業概要】 子ども達の健やかな成長を願い、乳幼児を対象とした、いながわキッズフェスティバルを文化体育館において開催します。親子体操、コンサート、バルーンなど、就学前の幼児が楽しめる内容や、町の子育て支援施策のPRなどを実施します。							

継続		放課後児童対策事業						
<b>総事業費</b>		<b>106,973 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>			
主な経費	留守家庭児童育成室指導員等報酬等	93,391	千円	財源内訳	国県補助	35,369	千円	
	留守家庭児童育成室委託料	3,518	千円		地方債			千円
	留守家庭児童育成室借上料	2,614	千円		その他	17,334	千円	
	その他	7,450	千円		一般財源	54,270	千円	
【事業概要】 保護者の就労などにより、放課後に家庭に帰っても適切な保育を受けることが出来ない小学生を対象に育成室を開設します。 町内5小学校内に9室開室し、自主活動の促進や、遊びの指導を実施して、児童の健全育成を図ります。								

継続		病児保育事業						
<b>総事業費</b>		<b>6,003 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>			
主な経費	病児保育事業補助金	6,003	千円	財源内訳	国県補助	4,002	千円	
			千円		地方債			千円
			千円		その他			千円
	その他		千円		一般財源	2,001	千円	
【事業概要】 保護者の就労支援の一環として、生後6ヵ月から小学4年生までの乳幼児及び児童が病気または病気の回復期にあって、保育所などでの集団生活が困難な場合に、子どもを一時的に保育します。								

継続		児童手当(特別)児童扶養手当給付事業													
<b>総事業費</b>		<b>415,660 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>										
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>										
主な経費	児童手当給付費	413,280	千円	財源内訳	国県補助	349,136	千円								
			千円		地方債			千円							
			千円		その他			千円							
	その他	2,380	千円		一般財源	66,524	千円								
【事業概要】 児童手当について、法令に基づき中学3年生までの子どもを対象に、下表のとおり支給します。		<table border="1" data-bbox="323 1776 1326 1921"> <thead> <tr> <th>児童の年齢</th> <th>児童手当の額 (一人当たり月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td>10,000円 (第3子以降は15,000円)</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限を上回る家庭の子ども</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>				児童の年齢	児童手当の額 (一人当たり月額)	3歳未満	15,000円	3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)	中学生	10,000円	所得制限を上回る家庭の子ども	5,000円
児童の年齢	児童手当の額 (一人当たり月額)														
3歳未満	15,000円														
3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)														
中学生	10,000円														
所得制限を上回る家庭の子ども	5,000円														

継続		施設型給付等事業			
<b>総事業費</b>		<b>501,050 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>
主な経費	施設型給付等負担金	435,613	千円	財源内訳	国県補助 360,879 千円
	私立保育所補助金	35,328	千円		地方債 千円
	施設等利用費補助金	16,518	千円		その他 10,107 千円
	その他	13,591	千円		一般財源 130,064 千円
【事業概要】 第二期猪名川町子ども・子育て支援事業計画に基づき、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供を行います。 国の制度に基づき、私立保育所、認定こども園への給付（子どものための教育・保育給付）を行うとともに、私立幼稚園や認可外保育施設などについても給付（子育てのための施設等利用給付）を行います。 幼児教育・保育の無償化により3歳児から5歳児及び0歳児から2歳児の非課税世帯は保育料が無償となります。 また、町内私立施設において、子ども・子育て支援事業を実施するための補助や国の政策による保育士等の処遇改善（賃金改善）に係る費用の補助も行います。					

継続		幼児教育・保育給食費無償化事業			
<b>総事業費</b>		<b>29,580 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>
主な経費	給食費助成金	29,580	千円	財源内訳	国県補助 252 千円
			千円		地方債 千円
			千円		その他 千円
	その他		千円		一般財源 29,328 千円
【事業概要】 子どもたちの健やかな発育・発達の重要な要素となる「食」を町が全面的に支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、3歳児から5歳児までの給食費（主食費・副食費）を完全無償化とします。 幼児教育・保育にかかる費用負担を軽減することにより、子育て世帯の転入人口の増加、出生数の増加を目指し、安心して子どもを産み育てることのできる町を実現します。					
					

継続		青少年健全育成事業			
<b>総事業費</b>		<b>9,032 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>
主な経費	丹波少年自然の家負担金	3,284	千円	財源内訳	国県補助 千円
	青少年指導員報償金	1,019	千円		地方債 千円
	(仮称)二十歳のつどい実行委員会補助金	846	千円		その他 千円
	その他	3,883	千円		一般財源 9,032 千円
【事業概要】 青少年問題協議会や青少年指導員会など、青少年健全育成活動を行う団体間の連携を図り、青少年の指導、育成、保護及び矯正に努め、次世代を担う青少年の健全育成に取り組みます。 また、町青少年健全育成推進会議及び町子ども会連絡協議会などの青少年育成団体へ補助金を交付し、健全育成に係る自主的な活動や取り組みを支援します。 さらに、子どもが事件や事故などに遭遇、又はその恐れがある場合の緊急避難場所として、「こどもを守る110番のおうち」の更なる整備を行います。					

新規		保育対策総合支援事業				
<b>総事業費</b>		<b>4,590 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>こども課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-767-7477</b>	
主な経費	情報関係業務委託料	1,935	千円	財源内訳	国県補助	4,590 千円
	私立保育所補助金	1,900	千円		地方債	千円
	施設備品費	500	千円		その他	千円
	ソフトウェア使用料	255	千円		一般財源	千円
【事業概要】						
<p>猪名川保育園における保育士の業務負担軽減を図るため、スマホアプリなどを活用した業務システム（保護者との出欠連絡・通知など）の導入によるICT環境の整備を行い、円滑な園運営に取り組みます。</p> <p>また、コロナ禍により様々な制限がされる中、子どもの成長や保育の様子を保護者に感じていただけるよう、保護者が参加できない行事などの動画配信も行います。</p> <p>そのほか、町内保育所・認定こども園の新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の補助を行います。</p>						

繰越		学校教育施設修繕事業				
<b>総事業費</b>		<b>288,409 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>教育振興課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6000</b>	
主な経費	維持補修工事費	264,991	千円	財源内訳	国県補助	37,217 千円
	実施設計委託料	12,720	千円		地方債	194,700 千円
	修繕料	10,698	千円		その他	4,337 千円
	その他		千円		一般財源	52,155 千円
【事業概要】						
<p>幼児、児童、生徒の良好な教育環境を維持するため、猪名川町学校施設長寿命化計画に基づき計画的な学校園施設営繕を実施します。</p> <p>※事業費や財源内訳は、令和3年度繰越予算及び令和4年度当初予算の合算です。</p> <p>《総事業費の内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度予算 255,391千円</li> <li>・令和4年度予算 33,018千円</li> </ul>						
						

継続		教育情報化推進事業				
<b>総事業費</b>		<b>112,158 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	タブレット端末借上料	60,556	千円	財源内訳	国県補助	52,294 千円
	通信運搬費	11,592	千円		地方債	千円
	センターサーバ借上料	9,702	千円		その他	千円
	その他	30,308	千円		一般財源	59,864 千円
【事業概要】						
<p>GIGAスクール構想に基づき町内小・中学校の全ての児童・生徒に配備したタブレット端末を、グループ学習や調べ学習、発表など様々な場面で活用することで、子どもたちの学習意欲を高め、楽しく分かりやすい授業を行います。</p> <p>また、インターネットを利用した町内外の他校、他施設との交流、プログラミング教育に関する学習を行うなど、ICTを効果的に活用した取り組みを行います。</p>						
						

継続		学校ICT強化推進事業				
<b>総事業費</b>		<b>2,847 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	情報教育指導補助員報酬等	2,727	千円	財源内訳	国県補助	千円
	講師謝金	120	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,847 千円
【事業概要】		<p>GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に町内小・中学校の全ての児童・生徒に対して、1人1台タブレット端末を配備し、令和3年度は校内の通信速度の増強など、ネットワーク環境の整備を行いました。</p> <p>令和4年度は、整備したハード環境を最大限効果的に活用し、①猪名川町教育委員会研究指定校による実践発表、②小・中学校への情報教育指導員の派遣、③学校ICT活用能力・指導力向上研修を3つの柱として取り組むとともに、子どもたちが豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測困難な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質、能力を育成します。</p>				
						

継続		いじめ対策事業				
<b>総事業費</b>		<b>5,144 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	相談員謝金	3,890	千円	財源内訳	国県補助	656 千円
	教育心理検査委託料	851	千円		地方債	千円
	いじめ問題対策審議会報酬	80	千円		その他	千円
	その他	323	千円		一般財源	4,488 千円
【事業概要】		<p>いじめ、不登校、児童生徒の問題行動などに適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小学校に派遣し、子どもたちや保護者の心の相談を行います。</p> <p>また、教職員のカウンセリングマインドを高めることにより、教育相談体制の充実に努めます。</p> <p>中学校においては、教育心理検査を年2回実施することにより、学級の現状分析を的確に把握し、分析結果をもとに、適切な教育相談や支援に努めます。</p> <p>また、学校、子ども、保護者と関係機関を円滑につなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーを学校・園に配置・派遣し、子どもたちが直面している問題の改善を図ります。</p>				

継続		体力アップインストラクター派遣事業				
<b>総事業費</b>		<b>240 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	講師謝金	240	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	240 千円
【事業概要】		<p>幼少期から運動に親しみ、自発的な体力向上の態度を育成するため、体力アップインストラクターを幼稚園と小学校に派遣し、体育の授業で実践できるリズム体操や体幹体操などの体づくり運動の指導を行います。</p>				
						

継続		教育支援センター事業				
<b>総事業費</b>		<b>15,769 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	教育支援センター職員報酬等	9,406	千円	財源内訳	国県補助	千円
	教育相談専門員謝金	4,992	千円		地方債	千円
	講師謝金	200	千円		その他	千円
	その他	1,171	千円		一般財源	15,769 千円
【事業概要】 教育支援センターにおいては、教職員の指導力向上に向けた研修を行うとともに、様々な理由で学校に行きづらくなっている児童生徒の居場所づくりを支援します。 また、いじめ問題への対応や発達課題の相談など、保護者の子育てを支援するため、カウンセラーによる教育相談を行います。						

継続		特色ある学校づくり・幼小中連携推進事業				
<b>総事業費</b>		<b>2,740 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	特色ある学校づくり・幼小中連携推進事業補助金	2,740	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,740 千円
【事業概要】 猪名川町教育振興基本計画に掲げる人間像「ふるさとを愛する人」「志高く夢に挑戦し続ける人」「共生し自立する人」の実現に向けた、教育活動を推進します。 各学校・園では、テーマを決めて、学力向上や地域の方と共に行う体験活動などに取り組みます。 また、各中学校区では、就学前教育から中学校までの子どもたちや教職員の交流を一層促進し、強固な連携と緩やかな一貫性のある教育を推進します。						
						

継続		学習支援事業				
<b>総事業費</b>		<b>2,635 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	学習サポーター謝金	1,601	千円	財源内訳	国県補助	2,634 千円
	消耗品費	1,034	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	1 千円
【事業概要】 「全国学力・学習状況調査」及び町教育委員会が実施している「学習到達度調査」の結果を踏まえ、「いなぼう学習タイム（授業中及び放課後の補充学習における学習サポーター派遣事業）」として、小・中学校に地域の人材を派遣して、学習につまずきのある児童生徒の基礎学力の確実な定着や学習意欲の向上を図ります。						
						

継続		特別支援教育推進事業				
<b>総事業費</b>		<b>95,183 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	特別支援教育支援員報酬等	70,410	千円	財源内訳	国県補助	千円
	スクールアシスタント報酬等	21,356	千円		地方債	千円
	登校支援員報酬等	3,417	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	95,183 千円
<b>【事業概要】</b> 障がいのある子どもたち一人ひとりのライフサイクルを見通し、教育的ニーズを把握し、適切な教育的支援を行うため、教育相談や幼稚園、小・中学校への巡回相談を行うとともに、教育支援委員会を開催し、適切な就園・就学・進級先を決定します。 LD（学習障害）、ADHD（注意欠如多動性障害）など行動面で課題のある児童生徒が在籍する学級に配置するスクールアシスタントについては、平成30年度から全ての小・中学校へ配置できるよう増員し、支援の強化を実施しています。兵庫教育大学大学院生による共同研究を行い、学校・園における特別支援教育の質の向上を図ります。 また、特別支援教育公開講座を開催するなどして、地域住民や学校・園の教職員への特別支援教育に対する啓発を行います。						

継続		学校図書館司書・支援員配置事業				
<b>総事業費</b>		<b>15,453 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-6006</b>	
主な経費	学校図書館司書報酬等	9,609	千円	財源内訳	国県補助	千円
	学校図書館支援員報酬等	5,844	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	15,453 千円
<b>【事業概要】</b> 小・中学校における読書活動推進のため、県の司書教諭配置対象とならない12学級未満の学校について、学校図書館司書を配置します。 司書配置による読書指導の充実に加え、各教科などにおける図書館資料の活用を通じて、自ら学び自ら考える学習を支援する学校図書館としての機能充実に努めます。 また、専任の学校図書館司書が配置されていない12学級以上の小・中学校にも、児童生徒が学校図書館を利用する時間帯を中心に学校図書館支援員を派遣し、全小・中学校で読書活動の推進を図ります。						

継続		いのちの授業事業			
総事業費		240 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	講師謝金	240 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	240 千円
【事業概要】 各小・中学校において、いのちの大切さの学びを深める「命の尊厳を考える授業」を実施し、家族、友人など他者への思いやりや自分を大切にする心の育成を図ります。 授業の具体的なテーマについては、いじめ防止、自殺予防やがん教育など、各小・中学校の課題に応じて設定し、それぞれのテーマに応じた専門の講師を招へいして、児童生徒を対象とした授業を実施します。					

継続		英語教育強化推進事業			
総事業費		20,658 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	外国人英語指導助手派遣委託料	20,592 千円	財源内訳	国県補助	千円
	講師謝金	60 千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	6 千円		一般財源	20,658 千円
【事業概要】 小学校の外国語科及び外国語活動全ての授業と幼稚園の英語活動にALTを派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、幼・小・中における継続的なグローバル人材の育成を図ります。 また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力に係る不安要素に対しては、専門の講師を招へいし、実践的な研修を実施します。					

継続		部活動指導員配置事業			
総事業費		1,460 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	部活動指導員報酬等	1,423 千円	財源内訳	国県補助	814 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	37 千円		一般財源	646 千円
【事業概要】 学校における働き方改革の取り組みとして、部活動指導員を中学校に配置します。期待される効果として、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入や技術の向上、部活動での事故や怪我の未然防止だけでなく、教員にとっても教材研究や生徒との面談などの時間確保、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減につながります。 令和4年度は、猪名川中学校に2名、清陵中学校に2名の計4名の配置とします。					

#### 4 健やかにらせるまちづくり

継続		新型コロナウイルスワクチン接種事業						
<b>総事業費</b>		<b>128,785 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>生活安全課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8703</b>			
主な経費	集団接種会場設営等委託料	55,415	千円	財源内訳	国県補助	128,785	千円	
	予防接種報償費	23,760	千円		地方債			千円
	予防接種委託料	10,475	千円		その他			千円
	その他	39,135	千円		一般財源			千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症について、町では令和2年度に新型コロナウイルス対策室を設置し、令和3年4月から初回ワクチン接種、令和3年12月から追加ワクチン接種を実施しており、ワクチン接種を希望される方ができる限り早く接種できるようワクチン接種を実施します。 また、追加ワクチン接種については、交通便利性の高い日生中央サピエにて集団接種を実施しております。								

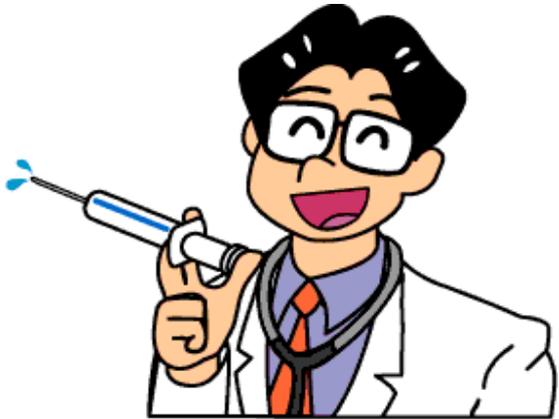
継続		「いながわ100万歩チャレンジ」事業						
<b>総事業費</b>		<b>3,988 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>住民課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>			
主な経費	100万歩チャレンジ イベント企画委託料	2,267	千円	財源内訳	国県補助	500	千円	
	イベント駐車場警備委託料	669	千円		地方債			千円
	通信運搬費	570	千円		その他	1,000	千円	
	その他	482	千円		一般財源	2,488	千円	
【事業概要】 健康づくりのきっかけになることを目的とし、本町の自然環境を活用したウォーキングの推進及び、運動習慣獲得のための取り組みを実施します。								

継続		地域健康づくり組織支援事業						
<b>総事業費</b>		<b>390 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>住民課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>			
主な経費	地域健康づくり組織支援委託料	390	千円	財源内訳	国県補助		千円	
			千円		地方債			千円
			千円		その他			千円
	その他		千円		一般財源	390	千円	
【事業概要】 地域の健康づくりの推進リーダーである「地域健康づくり支援員」による地域に根ざした実践活動をサポートし、各自治会やまちづくり協議会などにおいて取り組む地域ぐるみでの健康づくり推進活動の活性化に努めます。 また、各地区に設置された健康器具を有効活用した支援員活動についても取り組みを推進します。								

拡充		がん検診事業			
<b>総事業費</b>		<b>95,238 千円</b>	<b>担当課</b>	<b>住民課</b>	
			<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>	
主な経費	健診検査委託料	85,681 千円	財源内訳	国県補助	3,565 千円
	がん検診事務費負担金	4,311 千円		地方債	千円
	通信運搬費	2,971 千円		その他	5,287 千円
	その他	2,275 千円		一般財源	86,386 千円
【事業概要】 がんや肝炎・骨粗鬆症の予防と早期発見・治療、そのための健康知識の普及・啓発のために各種がん検診をはじめとする健診を行うとともに、その充実を図ります。特定の年齢層に対して、子宮頸がん・乳がん・肝炎ウイルス検診の無料クーポン券を送付し、更なる受診促進やがん予防に関する意識の普及・啓発に努めます。 また、国のがん検診実施のための指針が平成28年2月に改訂されたことに伴い、令和4年度から胃がん検診について胃部X線検査に加え、胃内視鏡検査を実施します。					

継続		いながわ健康・医療相談ほっとライン24事業			
<b>総事業費</b>		<b>2,607 千円</b>	<b>担当課</b>	<b>住民課</b>	
			<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>	
主な経費	健康医療相談業務委託料	2,607 千円	財源内訳	国県補助	142 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	2,465 千円
【事業概要】 「いながわ健康・医療相談ほっとライン24」は、病気やケガ、メンタルヘルスなどの健康や医療に関する相談に、医師・看護師・保健師が、年中無休、24時間体制、相談料・電話通話料無料で対応する電話相談サービスです。住民の利用促進のため健診案内通知への電話番号掲載などにより、更なる周知啓発に努めます。					

継続		歯科保健事業			
<b>総事業費</b>		<b>3,080 千円</b>	<b>担当課</b>	<b>住民課</b>	
			<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>	
主な経費	健診検査委託料	2,273 千円	財源内訳	国県補助	千円
	医師報償費	510 千円		地方債	千円
	印刷製本費	245 千円		その他	千円
	その他	52 千円		一般財源	3,080 千円
【事業概要】 歯と口腔の健康が妊娠期の母子に与える影響と乳幼児期からの口腔衛生の必要性を認識してもらうために妊婦を対象者とした妊婦歯科検診を実施するとともに、“生涯自分の歯で食べられること”を目標に、成人歯科健診は、20歳以上の方全員を対象として、若年期からの口腔衛生の向上を目指します。 また、歯科相談事業を実施し、歯科保健の普及と推進に努めます。					

拡充		感染症対策事業						
<b>総事業費</b>		<b>77,430 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>住民課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>			
主な経費	予防接種委託料	44,252	千円	財源内訳	国県補助	2,337	千円	
	医薬材料費	26,459	千円		地方債			千円
	抗体検査委託料	3,254	千円		その他	300	千円	
	その他	3,465	千円		一般財源	74,793	千円	
<b>【事業概要】</b> 感染症の発生予防及び蔓延予防により住民の健康増進を図ることを目的に、MR、日本脳炎、四種混合、水痘、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種や高齢者インフルエンザなどの予防接種事業を実施します。 子宮頸がん予防接種では、積極的勧奨を控えていたことで接種の機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種（経過措置接種）を行います。 また、予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、風しんの抗体保有率が他の年代よりも低い世代（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性に対し、令和7年3月末を期限として抗体検査を実施し、風しんの定期予防接種を行います。								

継続		高齢者外出支援事業					
<b>総事業費</b>		<b>10,768 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>福祉課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8701</b>		
主な経費	高齢者外出支援事業助成金	10,670	千円	財源内訳	国県補助	10,670	千円
	通信運搬費	98	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	98	千円
<b>【事業概要】</b> 町内在住の70歳以上の方を対象に阪急バス株式会社などが発行する「hanicaグランドパス」の購入助成を実施します。（助成額上限2万円） また、町内在住の70歳以上の方でかつ免許の返納をした方については、「hanicaグランドパス」に加え、タクシー助成、能勢電鉄の定期券、「SMART IC OCA」への現金チャージなどの助成を実施します。（助成額上限4万円）							

拡充		心身障害者(児)福祉事業			
<b>総事業費</b>		<b>63,752 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>福祉課</b>
				<b>TEL</b>	<b>766-8701</b>
主な経費	地域生活支援事業委託料	22,163	千円	財源内訳	国県補助 27,766 千円
	心身障害者(児)福祉金	16,234	千円		地方債 千円
	手話言語施策推進委員報酬	144	千円		その他 541 千円
	その他	25,211	千円		一般財源 35,445 千円
<b>【事業概要】</b> 障がいのある人の社会参加活動や経済的支援など、心身障害者(児)の在宅福祉サービスを実施します。 令和4年度より手話言語条例を施行し、手話や聴覚に障がいのある人への理解促進を図るための施策を充実させます。					

継続		心身障害者(児)支援事業			
<b>総事業費</b>		<b>445,543 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>福祉課</b>
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8701</b>
主な経費	介護給付費	230,000	千円	財源内訳	国県補助 331,217 千円
	訓練等給付費	187,000	千円		地方債 千円
	居宅生活支援給付費	22,500	千円		その他 千円
	その他	6,043	千円		一般財源 114,326 千円
<b>【事業概要】</b> 障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスの提供に対し報酬を支払います。障がいのある人の自立と社会参加の促進など、生活支援に努めます。 <主なもの> ・介護給付費 居宅介護、生活介護、短期入所、計画相談支援  ・訓練等給付費 共同生活援助(グループホーム)、自立訓練、就労支援(移行・A型・B型)  ・居宅における生活支援 日中一時支援・移動支援				 就労継続支援B型事業所 クッキー作成	

継続		障害児通所等給付事業			
<b>総事業費</b>		<b>163,000 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>福祉課</b>
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8701</b>
主な経費	障害児通所等給付費	163,000	千円	財源内訳	国県補助 122,250 千円
			千円		地方債 千円
			千円		その他 千円
	その他		千円		一般財源 40,750 千円
<b>【事業概要】</b> 児童福祉法に基づき通所支援を行う事業所に対し報酬を支払います。 主なものは、未就学児に必要な訓練を行う児童発達支援、就学児が授業終了後や休日に通って訓練や社会との交流促進を行う放課後等デイサービスがあります。					

## 5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり

継続		ごみ減量化対策事業			
総事業費		9,013 千円		担当課	農業環境課
				TEL	072-766-8709
主な経費	報償金	9,000 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	13 千円		一般財源	9,013 千円
【事業概要】 第二次猪名川町ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量化を推進するため、再生資源集団回収奨励金制度を実施するほか、公共事業などで排出される剪定枝などをチップ化してリサイクル活用を推進します。					

継続		塵芥処理事業			
総事業費		124,015 千円		担当課	農業環境課
				TEL	072-766-8709
主な経費	ごみ収集委託料	83,160 千円	財源内訳	国県補助	千円
	ごみ収集車両購入費	9,415 千円		地方債	9,400 千円
	修繕料	7,543 千円		その他	11,322 千円
	その他	23,897 千円		一般財源	103,293 千円
【事業概要】 ごみ収集業務については、町内全域のごみステーションに排出される家庭ごみ収集や、大型ごみの有料収集、引越しなどで大量に排出されるごみの臨時収集など、適正なごみ処理を行うほか、「ふれあい収集」を実施し高齢者などのごみ出しの負担軽減に努めます。 令和5年度からごみ収集業務の直営部分の一部を委託化するよう、必要な事務手続きを開始します。老朽化が著しいごみ収集車両のうち、平積みトラックタイプの車両一台を更新します。 老朽化している浸出水処理施設の機械設備などの定期修繕を行い、施設の延命化と安定運営を図ります。					

継続		水環境保全整備事業・環境保全事業						
<b>総事業費</b>		<b>906 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>			
主な経費	雨水貯留施設設置費補助金	400	千円	財源内訳	国県補助	200	千円	
	環境審議会委員報酬	240	千円		地方債			千円
	記念品費	42	千円		その他			千円
	その他	224	千円		一般財源	706	千円	
<b>【事業概要】</b> 雨水の有効活用などを目的に、雨水貯留施設設置に対する助成を行います。 また、環境学習の一環として、町内在住の園児・児童を対象に、本町の豊かな自然環境の一つである猪名川をテーマにした「自然と共に生きる猪名川絵画展」を実施します。								

継続		希少水生生物等保全事業						
<b>総事業費</b>		<b>2,474 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>			
主な経費	環境交流館指定管理料	1,780	千円	財源内訳	国県補助		千円	
	修繕料	200	千円		地方債			千円
					その他			千円
	その他	494	千円		一般財源	2,474	千円	
<b>【事業概要】</b> 環境交流館において、町内に生息する希少水生生物の展示を行うとともに、各種イベントを通じ環境学習の場を設けたり、環境団体などとの交流の場として活用を図ります。								

継続		産地形成振興対策事業				
<b>総事業費</b>		<b>2,671 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>	
主な経費	営農活性化補助金	2,274	千円	財源内訳	国県補助	千円
	消耗品費（そば種子代）	397	千円		地方債	千円
			千円		その他	2,671 千円
	その他		千円		一般財源	千円
【事業概要】		<p>本町の農業振興の拠点である道の駅いながわへの農産物の周年出荷を推進するため、パイプハウス設置に対する支援や、遊休農地発生防止及び町の特産品づくりへの対策として、そばの栽培に対する支援を行います。果樹栽培についても、高品質な果樹の導入や安定的な果樹生産を支援するため、果樹の苗木の購入に対する支援を行います。</p> <p>また、高齢化などの理由により「銀寄」を始めとした町内の栗の生産量が減少し続けていることから、枝葉の剪定費用に対しても支援を行います。</p>				
						

継続		中山間地域等直接支払事業				
<b>総事業費</b>		<b>10,143 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>	
主な経費	中山間地域等直接支払事業補助金	9,975	千円	財源内訳	国県補助	7,630 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	168	千円		一般財源	2,513 千円
【事業概要】		<p>農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む共同保全活動などに対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し、農地の保全と活用を推進します。</p>				

継続		多面的機能支払事業				
<b>総事業費</b>		<b>11,282 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>	
主な経費	多面的機能支払推進補助金	11,053	千円	財源内訳	国県補助	8,503 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	229	千円		一般財源	2,779 千円
【事業概要】		<p>高齢化などによる農業従事者の減少、耕作放棄地の増大などにより、農業・農村が危機的状況にあります。このことから、地域ぐるみでの農地や農道、水路など地域資源の適切な管理活動や、自然環境の保全、良好な景観形成など農地のもつ多面的機能の維持・発揮へつながる活動に対する支援を行います。</p>				

継続		有害鳥獣対策推進事業				
<b>総事業費</b>		<b>11,352 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>	
主な経費	シカ緊急捕獲拡大事業負担金	3,115	千円	財源内訳	国県補助	千円
	鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,798	千円		地方債	千円
	箱わな購入・電気柵設置補助金	2,450	千円		その他	2,749 千円
	その他	2,989	千円		一般財源	8,603 千円
<b>【事業概要】</b> 有害鳥獣による農作物被害により、農家の生産意欲の低下が深刻な問題になっていることから、町直営組織である鳥獣被害対策実施隊による駆除活動を実施します。 また、農作物被害の低減、農家の営農意欲の維持増進を目的に、電気柵などの侵入防止柵の設置に対して補助を行います。						

継続		環境保全型農業直接支払事業				
<b>総事業費</b>		<b>677 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>	
主な経費	環境保全型農業直接支払補助金	652	千円	財源内訳	国県補助	509 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	25	千円		一般財源	168 千円
<b>【事業概要】</b> 緑肥作物や堆肥を使用し、化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組む地域に対して、環境保全型農業直接支払補助金を交付し、環境に優しく肥沃な農地の形成に努めます。						

継続		新規就農確保事業				
<b>総事業費</b>		<b>10,750 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>	
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>	
主な経費	新規就農確保事業補助金	9,750	千円	財源内訳	国県補助	10,750 千円
	農業用機械等導入支援補助金	1,000	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	千円
<b>【事業概要】</b> 農業従事者の高齢化及び後継者不足などが課題となっている中、新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、認定新規就農者となった若者などに対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。 また、将来の猪名川町の農業を担う若い認定新規就農者に対して、就農当初の負担軽減のため、農業用機械及び施設の付帯設備などに要する経費に補助金を交付します。						

継続		農地利活用推進事業				
総事業費		603 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	荒廃農地再生利用促進事業補助金	603	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	600 千円
	その他		千円		一般財源	3 千円
【事業概要】						
<p>農業においては、高齢化、担い手不足による耕作放棄地の増加をはじめ多くの課題が深刻化していることから、「猪名川町農地バンク制度」を運用し、農地の集積と耕作放棄地の拡大防止に努めるとともに、荒廃した農地を再生利用する農業者には伐採、抜根、整地作業などに必要な経費の助成を行い、耕作放棄地の解消を図ります。</p>						

拡充		農業用施設改良事業				
総事業費		78,220 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	測量設計委託料	37,739	千円	財源内訳	国県補助	71,500 千円
	施設整備工事費	30,000	千円		地方債	3,800 千円
	農業用施設改修事業補助金	6,000	千円		その他	1,057 千円
	その他	4,481	千円		一般財源	1,863 千円
【事業概要】						
<p>大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池について、点検及び計画的な改修工事を行い、効果的な防災・減災対策を講じることにより、安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現に努めます。</p> <p>また、近年の異常気象による豪雨などに伴う被害を未然に防止するため、未利用のため池の機能廃止も順次行います。</p> <p>令和4年度からは、農業者が管理する水路や農道などの農業用施設の改修などに係る経費の一部を補助する制度を創設し、農業用施設の適切な維持管理と農業者の施設改修費の負担軽減を図ります。</p>						

継続		森林保全対策事業					
総事業費		6,308 千円		担当課	農業環境課		
				TEL		072-766-8709	
主な経費	実施設計委託料	4,509	千円	財源内訳	国県補助	2,299	千円
	森林組合補助金	1,150	千円		地方債	1,900	千円
			千円		その他		千円
	その他	649	千円		一般財源	2,109	千円
【事業概要】 国が策定した林野庁インフラ長寿命化計画に基づき、5年に1度の定期点検で「早期に対策が必要」と判定された鎌倉の美奈糞線の橋りょうについて、令和5年度の維持修繕工事に向けて実施設計を行います。							

継続		里山再生整備事業					
総事業費		7,461 千円		担当課	農業環境課		
				TEL		072-766-8709	
主な経費	竹林資源活用助成金	2,500	千円	財源内訳	国県補助		千円
	ペレット製造事業運営補助金	1,387	千円		地方債		千円
	伐採木活用促進助成金	605	千円		その他		千円
	その他	2,969	千円		一般財源	7,461	千円
【事業概要】 豊かな森林環境である里山を後世に残していくため、猪名川町里山再生基本構想に基づく各種施策を実施します。 里山再生事業の中核をなすと言える木質ペレット製造事業については、その運営主体である森林組合に対して必要な支援を実施します。 また、人の手が山に入り、木を切り出すのに不可欠である林内作業道の設置に係る補助事業を実施します。							

拡充		商工業振興事業						
<b>総事業費</b>		<b>9,299 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>産業労働課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-767-6253</b>			
主な経費	商工会補助金	5,500	千円	財源内訳	国県補助	1,000	千円	
	経営発達支援事業補助金	1,700	千円		地方債			千円
					その他	300	千円	
	その他	2,099	千円		一般財源	7,999	千円	
【事業概要】 事業者や地域の発展に資する猪名川町商工会の運営及び取り組みなどへの支援を行うとともに、町商工会や金融機関などの各種支援機関と連携を図り、地域ごとのニーズや課題を把握し、町内事業者に対する総合的な支援体制を構築・拡充することで、町の経済発展を目指します。 また、コロナ禍での地域的な消費動向（生活意識）、IT活用の変化など、町商工会が行う需要動向調査について支援を行います。								

新規		コワーキングスペース開設支援事業						
<b>総事業費</b>		<b>5,600 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>産業労働課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-767-6253</b>			
主な経費	コワーキングスペース開設支援金	5,600	千円	財源内訳	国県補助	5,600	千円	
					地方債			千円
					その他			千円
	その他		千円		一般財源			千円
【事業概要】 起業家などを対象としたコワーキングスペースを新たに開設する事業者へ、兵庫県と協働で補助を行い、空き店舗などの活用促進を図ります。低コストで創業できる環境づくりを整備し、多種多様な業種の人たちとの交流の場を設けることで、町内事業者の新たなビジネスチャンスにつなげます。								
								

継続		火葬場運営整備事業						
<b>総事業費</b>		<b>25,253 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>住民課</b>			
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8700</b>			
主な経費	猪名川霊照苑指定管理料	22,185	千円	財源内訳	国県補助		千円	
	維持修繕工事費	2,959	千円		地方債			千円
					その他	15,679	千円	
	その他	109	千円		一般財源	9,574	千円	
【事業概要】 火葬場の管理運営については、施設の計画的な予防修繕に努め、安定したサービスを提供します。								
								

継続		道路等維持管理事業					
総事業費		197,591 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	道路等管理委託料	124,456	千円	財源内訳	国県補助	千円	
	道路維持修繕工事費	43,800	千円		地方債	8,700	千円
	道路植栽維持管理計画策定業務委託料	7,000	千円		その他	77,502	千円
	その他	22,335	千円		一般財源	111,389	千円
【事業概要】 町道が安全・安心に利用できるよう、定期的な巡回などを実施し、道路や歩道の適切な維持管理に努めます。 また、道路植栽の維持管理について、大木化している道路植樹を安全安心な形態につながるよう街路樹管理計画を策定します。							

継続		橋りょう維持補修事業					
総事業費		196,871 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	橋梁維持補修工事費	187,000	千円	財源内訳	国県補助	108,075	千円
	橋梁補修実施設計委託料	9,500	千円		地方債	79,500	千円
			千円		その他		千円
	その他	371	千円		一般財源	9,296	千円
【事業概要】 猪名川町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持補修を進めており、令和4年度は、日生中央駅前連絡橋（伏見台地区）の実施設計及び出合橋（鎌倉地区）他5橋の補修工事を実施します。							

継続		公園緑地維持管理事業					
総事業費		162,425 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	公園管理委託料	137,461	千円	財源内訳	国県補助	千円	
	公園緑地整備工事費	9,400	千円		地方債	千円	
	公園LED照明灯借上料	1,375	千円		その他	13,429	千円
	その他	14,189	千円		一般財源	148,996	千円
【事業概要】 総合公園、地区公園、近隣公園など47公園及び72箇所の緑地の維持管理を行うこととし、定期的な安全点検により公園遊具による事故を未然に防止し、適切な維持管理に努めます。 また、公園施設の照明設備について、水銀灯からLED照明灯に更新します。							

## 重点戦略3 交通・災害に対する不安を解消し、暮らしやすいまちをつくる

### 6 安全・安心を守るまちづくり

拡充		交通安全対策事業				
総事業費		9,599 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	交通安全指導員報酬等	4,986	千円	財源内訳	国県補助	千円
	機械器具費	590	千円		地方債	千円
	高齢者交通安全啓発事業委託料	210	千円		その他	500 千円
	その他	3,813	千円		一般財源	9,099 千円
<p>【事業概要】</p> <p>信号機の設置が困難な横断歩道において歩行者が横断する意思を視覚的に示すため、「横断歩道注意喚起灯」を新たに1ヵ所設置し、歩行者の安全確保に努めます。</p> <p>交通事故撲滅に向けて、川西警察署、町交通安全推進協議会等の各関係機関及び団体と協力し、街頭啓発や幼児・保護者を対象とした交通安全教室、小・中学校、高等学校での自転車の乗り方を含めた交通安全指導を実施します。</p> <p>また、町内の自動車教習所において、高齢ドライバーを対象としたシルバー安全運転講習会を実施し、高齢者へ免許返納も視野に入れた安全運転意識の啓発に努めます。</p>						

継続		防犯対策事業				
総事業費		29,205 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	防犯灯等電気代	11,810	千円	財源内訳	国県補助	千円
	LED防犯灯借上料	9,463	千円		地方債	千円
	防犯カメラ機器保守委託料	1,260	千円		その他	千円
	その他	6,672	千円		一般財源	29,205 千円
<p>【事業概要】</p> <p>夜間の犯罪などを未然に防ぐためLED防犯灯の適正な維持管理を行い、子どもの安全確保のため、通学路にある防犯カメラを適正に運用し、安全・安心なまちづくりの実現に努めます。</p> <p>また、地域防犯活動団体との連携や青色回転灯装備車での町内巡回や地域の見守り強化に努めます。</p> <p>手口が巧妙化・悪質化している特殊詐欺の被害防止のため迷惑電話防止機能付きの電話機を購入される65歳以上の高齢者世帯に対して、補助金を交付します。</p>						

拡充		防災対策事業					
<b>総事業費</b>		<b>26,680 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>生活安全課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8703</b>		
主な経費	電算保守委託料	5,866	千円	財源内訳	国県補助	671	千円
	防災倉庫購入費	2,530	千円		地方債	600	千円
	土砂災害対策システム委託料	1,342	千円		その他	2,100	千円
	その他	16,942	千円		一般財源	23,309	千円
【事業概要】							
<p>令和3年度より運用を始めた防災情報提供システムを引き続き、促進します。本事業は、土砂災害警戒区域や浸水想定区域に在住の方へ無償で戸別受信機の貸与を行い、万が一の際に防災情報を受信できる環境を築くことで、人命に関わる前に避難指示を行うことに役立っています。</p> <p>町の防災力向上に向けて、土砂災害警戒区域ごとの危険度予測システムを導入し、土砂災害警戒区域ごとの危険状況を地形・地質なども踏まえて把握することで、精度が高くきめ細かい避難発令につなげます。</p> <p>消防防災広場や、プロロジスとの協定に基づき施設の一部を利用して、大規模災害時における関係機関の参集や宿営することを想定した訓練を実施します。</p>							

継続		治山事業					
<b>総事業費</b>		<b>42,020 千円</b>		<b>担当課</b>	<b>農業環境課</b>		
				<b>TEL</b>	<b>072-766-8709</b>		
主な経費	治山工事費	35,222	千円	財源内訳	国県補助	28,013	千円
	実施設計委託料	6,798	千円		地方債	14,000	千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	7	千円
【事業概要】							
<p>昨今の災害の激甚化により全国で山地災害が頻繁に発生していることを踏まえ、町内の土砂災害特別警戒区域（レッド区域）及び山腹崩壊危険地区に指定された朽原地区について対策工事を実施します。</p>							

継続		地籍調査事業					
総事業費		32,961 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	測量設計委託料	29,310	千円	財源内訳	国県補助	22,099	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	3,651	千円		一般財源	10,862	千円
【事業概要】 正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、地籍調査を実施しています。 令和4年度は、猪瀬及び原地区の現地調査を実施します。							

新規		河川浚渫事業					
総事業費		11,000 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	維持修繕工事費	11,000	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債	11,000	千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源		千円
【事業概要】 洪水による水害を防止するため、町が管理する河川のうち、土砂などの堆積により大雨時に河川氾濫する危険性があるものについて、河床に堆積した土砂の撤去工事を行います。令和4年度は笹尾地区にある平井川の浚渫工事を実施します。							

継続		耐震化推進事業					
総事業費		7,097 千円		担当課	都市政策課		
				TEL	072-766-8704		
主な経費	耐震改修促進事業補助金	6,300	千円	財源内訳	国県補助	3,595	千円
	簡易耐震診断推進事業委託料	442	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	355	千円		一般財源	3,502	千円
【事業概要】 今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震などの災害による人的被害低減のため、住宅の耐震改修計画や耐震改修工事を実施される方に対して、その費用の一部を補助し、町内住宅の耐震化を促進します。							

継続		公共交通対策事業			
<b>総事業費</b>		<b>55,391 千円</b>	<b>担当課</b>		<b>都市政策課</b>
			<b>TEL</b>		<b>072-766-8704</b>
主な経費	循環バス運行委託料	26,615 千円	財源内訳	国県補助	1,980 千円
	デマンド交通運行負担金	24,000 千円		地方債	千円
	地域公共交通会議負担金	4,000 千円		その他	千円
	その他	776 千円		一般財源	53,411 千円
<b>【事業概要】</b> 公共交通を「社会的なインフラ（＝基盤）」として位置づけ、元気に安心して暮らせる魅力あるまちづくりを支える持続可能な公共交通を構築していくため、路線再編、運賃体系の検討、そのほか公共交通利用促進策等の個別交通施策を協議します。 チョイソコいながわについては、令和4年度からはネットヨタ神戸株式会社が事業主体として、これまでの実証実験の検証を重ねながら本格運行という新たなステージに移行するため、より実効性の高い運行となります。町内交通事業者や様々な関係機関にご協力をいただきながら、官民連携事業として支援します。					

継続		救急活動・啓発事業			
<b>総事業費</b>		<b>5,138 千円</b>	<b>担当課</b>		<b>消防本部</b>
			<b>TEL</b>		<b>072-766-0119</b>
主な経費	AED借上料	2,086 千円	財源内訳	国県補助	千円
	救急アドバイザー報酬等	713 千円		地方債	千円
	訓練用人形購入費	44 千円		その他	千円
	その他	2,295 千円		一般財源	5,138 千円
<b>【事業概要】</b> 公共施設にAEDを設置し、心肺停止などの緊急時に備えます。 また、老朽化した訓練用人形を更新し、心肺蘇生法とAEDの取扱いの習得を目的とした救命講習会を展開するとともに救急アドバイザーによる出前講座などの予防救急活動を推進します。					

拡充		消防施設整備事業			
<b>総事業費</b>		<b>68,716 千円</b>	<b>担当課</b>		<b>消防本部</b>
			<b>TEL</b>		<b>072-766-0119</b>
主な経費	消防ポンプ自動車購入費	58,500 千円	財源内訳	国県補助	千円
	消防団自動車購入費	9,195 千円		地方債	67,600 千円
		千円		その他	千円
	その他	1,021 千円		一般財源	1,116 千円
<b>【事業概要】</b> 複雑多様化する災害事象等に対応するため、消防ポンプ自動車を更新するとともに、老朽化した消防団の小型動力ポンプ付積載車（笹尾地区）を更新し、災害現場における安全性と機動力の強化を図ります。					







猪名川町マスコットキャラクター  
「いなほっ」